

序論

総合計画策定 の趣旨

1. 策定の趣旨
2. 計画の位置付け
3. 計画の区域・範囲
4. 計画の構成と期間
5. 策定の取組み指針
6. 根室市の現状

総合計画策定の趣旨

1. 策定の趣旨

- まちの将来像を明らかにし、その実現に向けた基本的方向を示すため、新しい「第9期根室市総合計画」を策定しました。
- 本市は、これまで第8期根室市総合計画(平成17年策定)に基づき、「協働*を合言葉に市民とともに創る活気にあふれる住みよいまち根室」の実現を目指し、総合的かつ計画的に各種の施策を推進してきました。
- 新しい総合計画は、前回計画が平成26年度で期間終了となることから、社会経済情勢の変化など時代の潮流を見据え、将来のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針として策定したものです。

2. 計画の位置付け

- 本計画は、まちの将来像と長期的なまちづくりの基本目標を掲げ、その実現に向けた幅広い分野の施策の基本的方向や体系を示した上で、市民と行政が、ともに考えともに行動する協働のまちづくりを進めていくための計画です。
- また、行政運営を総合的かつ計画的に進めるための最上位計画であり、各行政分野の個別計画*や施策は、この計画に即して展開されるものです。

市民と行政が、ともに考えともに行動する協働のまちづくり計画

各分野の個別計画や施策の展開方向を示す行政運営の最上位計画

3. 計画の区域・範囲

- 計画の区域は、原則として市域を対象としており、関連する国・北海道等の計画や施策事業との整合に留意するとともに、必要に応じて広域的な視点に立っています。

※協働：市民をはじめとした民間の様々な主体が自発的に地域の課題に取り組む「新しい公共」と、行政による「制度化された公共」が対等な立場で参画かつ連携し、公共の役割を担っていく「新しい公共観」に立ったまちづくりを進める過程のこと。

※個別計画：根室市には50を超える個別計画があり、保健、医療、福祉、経済などの幅広い行政分野毎に法令や市が独自に策定する計画のこと。(詳細は資料編「2.分野別個別計画等一覧」を参照)

4. 計画の構成と期間

基本構想

目標年次:平成37年(2025年)

まちづくりの基本理念であり、将来都市像及び政策目標などの大綱を示すもの

基本計画

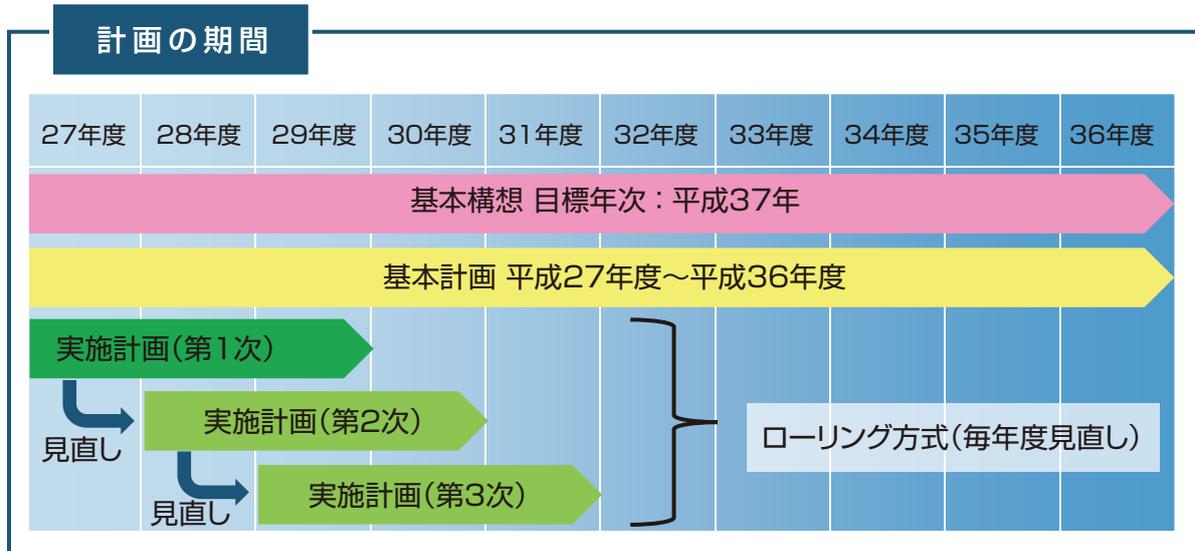
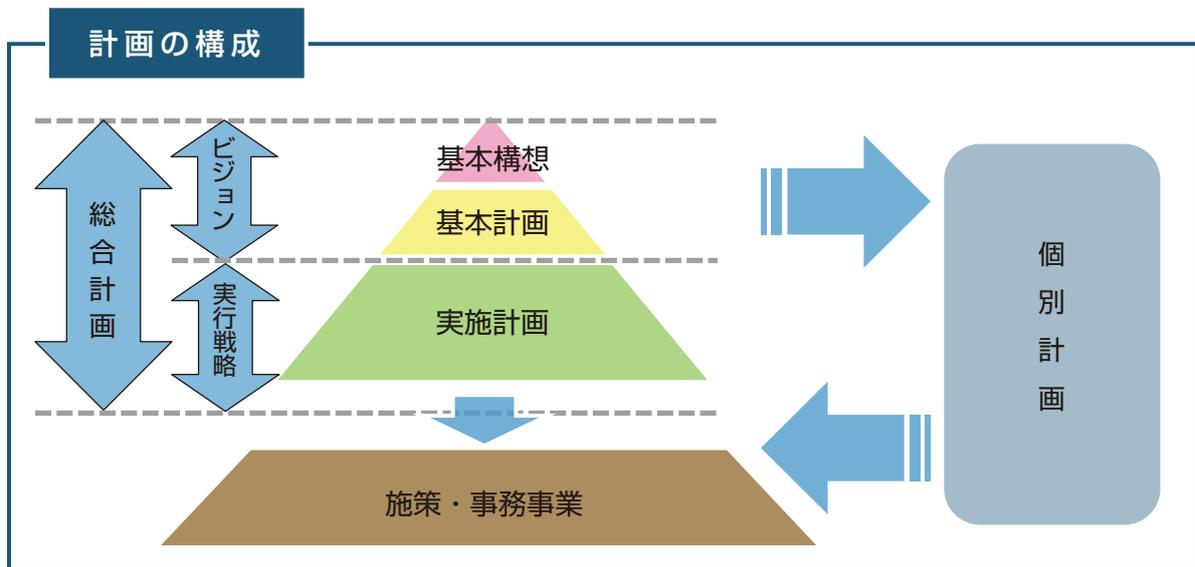
期間:10年間(平成27年度～平成36年度)

基本構想に基づく市政の基本的な計画であり、政策目標を踏まえた施策の具体的な方策や成果指標を体系的に示すもの(重点プロジェクト、分野別計画で構成)

実施計画

期間:直近3年間(ローリング方式*で毎年度見直し)

基本計画に基づく財源の裏付けを伴う市政の具体的な計画であり、施策を実現するための事務事業を示すもの



*ローリング方式:現実と長期計画のずれを埋めるために、事業の見直しや部分的修正を、毎年度転がすように定期的に行う手法のこと。

5. 策定の取組み指針

本計画は、平成37年を目標年次とする「まちの将来像」を描き、その将来像を実現するための目標を定めるとともに、次に掲げる6つの指針に基づき策定しています。

指針① 「実行性ある計画」

“策定”重視



“実行”重視

- 将来展望を持った自主的・自立的な行財政運営方針の基礎となる「実行性ある計画」を策定します。
- 財政面での持続可能性、個別計画との整合性及び進捗管理のあり方も見据えた計画を策定します。
- 従来5年としていた実施計画の期間を、直近3年間のローリング方式で毎年度見直すものとし、予算編成の指針として経営的視点に立った計画を策定します。

指針② 「市民目線でメリハリのある計画」

総花的



重点的

- 市民ニーズが複雑化・多様化する中、厳しい財政状況や費用対効果等を念頭に置き、優先課題や重点プロジェクトを明確に示すとともに、市民目線で分かりやすく「メリハリのある計画」を策定します。

指針③ 「市民が達成度を評価できる計画」

“スローガン”型



“成果指向”型

- 将来の展望を見据えたまちづくり目標を、客観指標、市民満足度指標等の成果指標を用いて基本計画で明確化し、市民がその成果や「達成状況」を評価できる計画」を策定します。

指針④ 「将来世代を重視する計画」

造る(ハード)



創る(ソフト)

- 人口減少の進行に伴う将来世代の負担増へ配慮し、人口動態や年齢構成の変化に応じた集約型のまちづくりや、機能複合型の公共投資など、「将来世代を重視する計画」を策定します。
- 従来の公共投資の蓄積を有効活用するとともに、ソフト施策の充実を図る計画を策定します。
- 少子高齢化が急速に進行する中、まち全体で子どもの成長を支え、また、子どもの笑顔が高齢者の生きがいを創り、まち全体の「一体感が醸成できる計画」を策定します。
- たぐいまれな自然を未来につなぐため、環境負担の軽減を考慮し、将来にわたり「自然と共生できるまちづくり計画」を策定します。

指針⑤ 「市民一人ひとりをつなぎ、協働する計画」

行政・議会主導



市民参画・市民協働

- 市民や地域団体、事業者など、まちづくりのあらゆる主体が活躍し、参画・協働を重視する「市民一人ひとりをつなぎ、協働する計画」を策定します。
- 地域懇談会や市民意識調査などを通じた市民ニーズの把握とともに、まちづくり市民会議など市民の提案・意向を尊重した、あらゆる市民の「共通ビジョンとなる計画」を策定します。

指針⑥ 「誰にでも分かりやすく、目で見える計画」

専門性



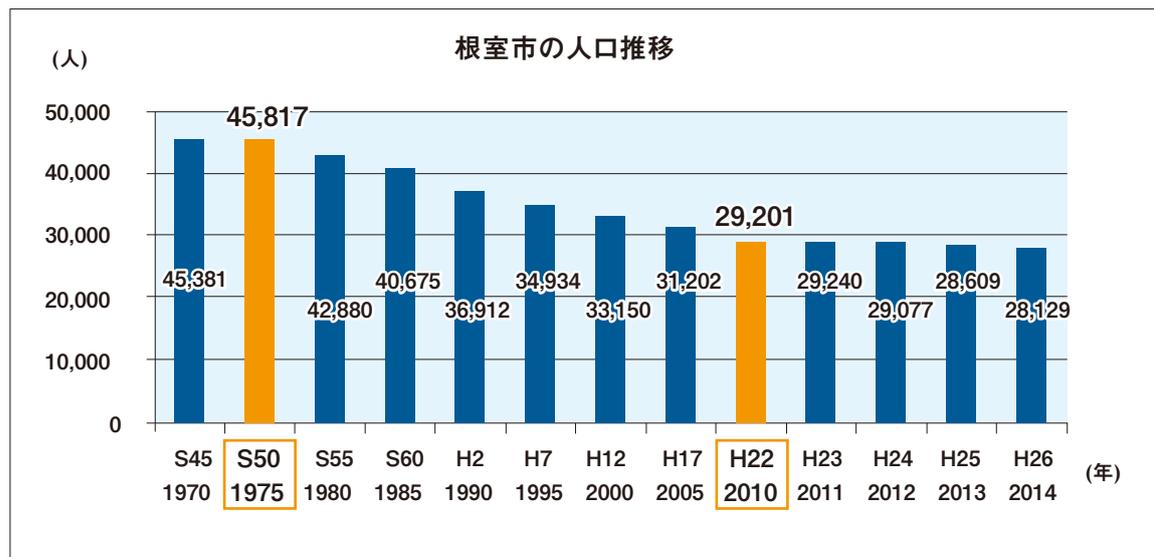
見やすさ・分かりやすさ

- 一般的な総論や専門用語の多用を避け、絵やフロー図、分析グラフ等を多く用いて、「誰にでも分かりやすい計画」を策定します。
- 単元毎に見開き構成とするなど、細部にわたって見やすい、市民が親しみをもてる編集を重視し、「誰にでも見やすい計画」を策定します。

6. 根室市の現状

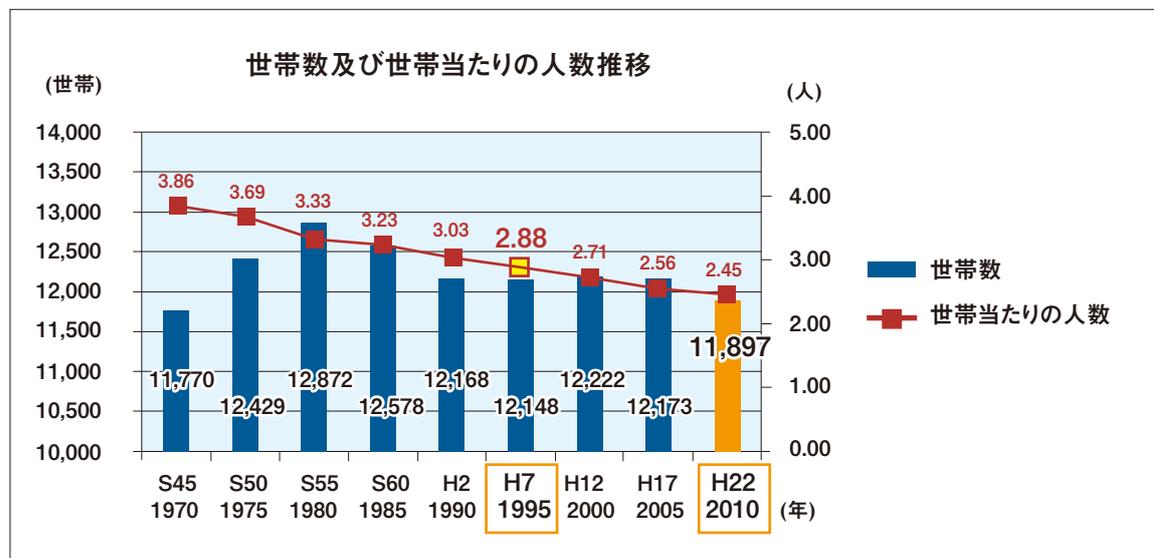
(1)人口

人口は、昭和50年(1975年)国勢調査の45,817人をピークに、出生数の低下や転出者の増加などにより減少傾向が続き、平成22年(2010年)には、29,201人となっています。



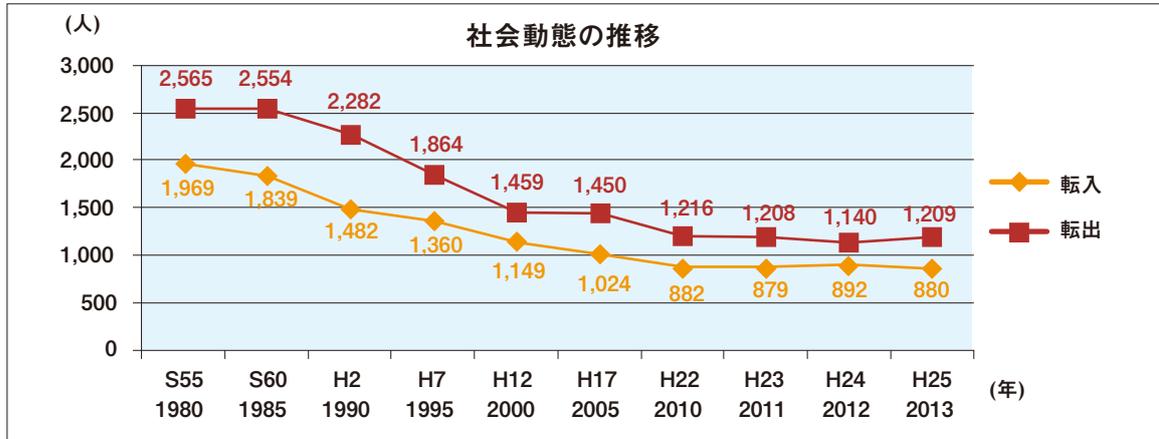
(資料:国勢調査、住民基本台帳)

世帯数は、昭和50年(1975年)以降は、12,000世帯台で推移していましたが、人口と比例して減少し、平成22年(2010年)に12,000世帯を下回り、また、1世帯当たりの人数も核家族化や単身世帯の増加により、平成7年(1995年)に3人を割り込むなど、引き続き減少傾向にあります。

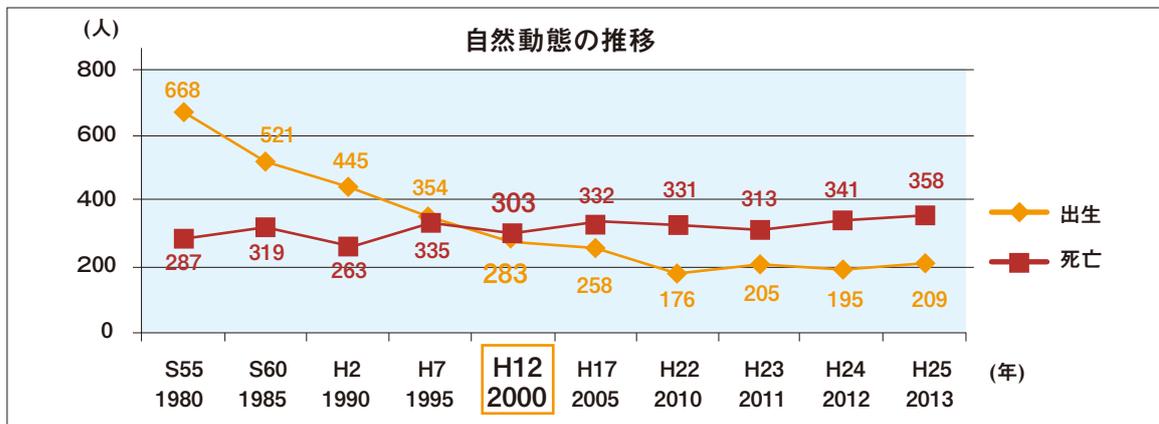


(資料:国勢調査)

人口動態は、平成12年(2000年)に出生数が死亡数を下回ってから、その差は年々広がり、人口減少の要因が社会減から自然減へと変わっています。

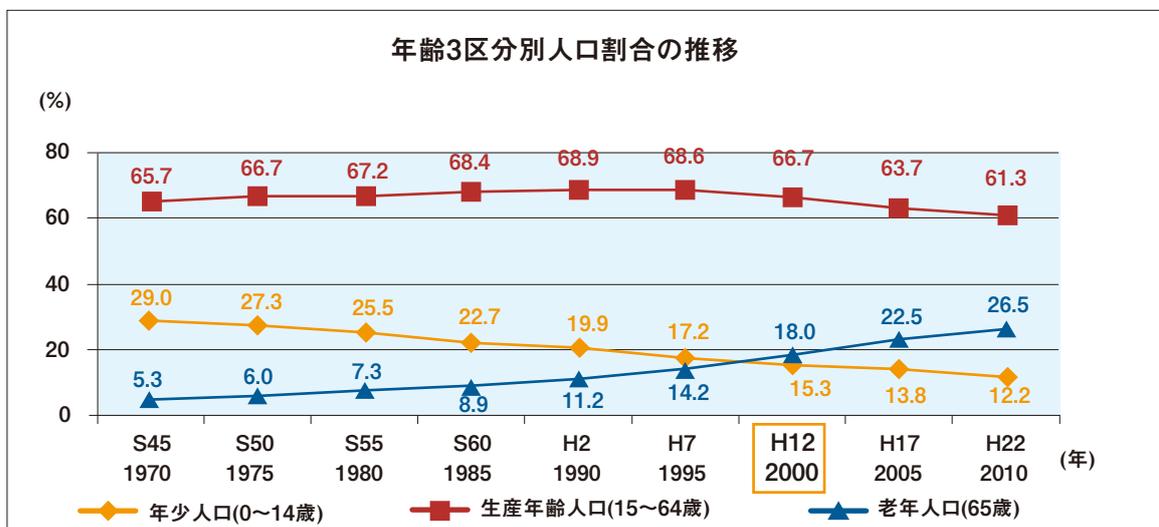


(資料:市民環境課)



(資料:市民環境課)

人口の年齢構成比は、老年人口(65歳以上)の割合が増加傾向にあると同時に、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口※(15~64歳)が年々減少し、平成12年(2000年)の国勢調査では老年人口が年少人口を上回り、その差は年々広がっています。



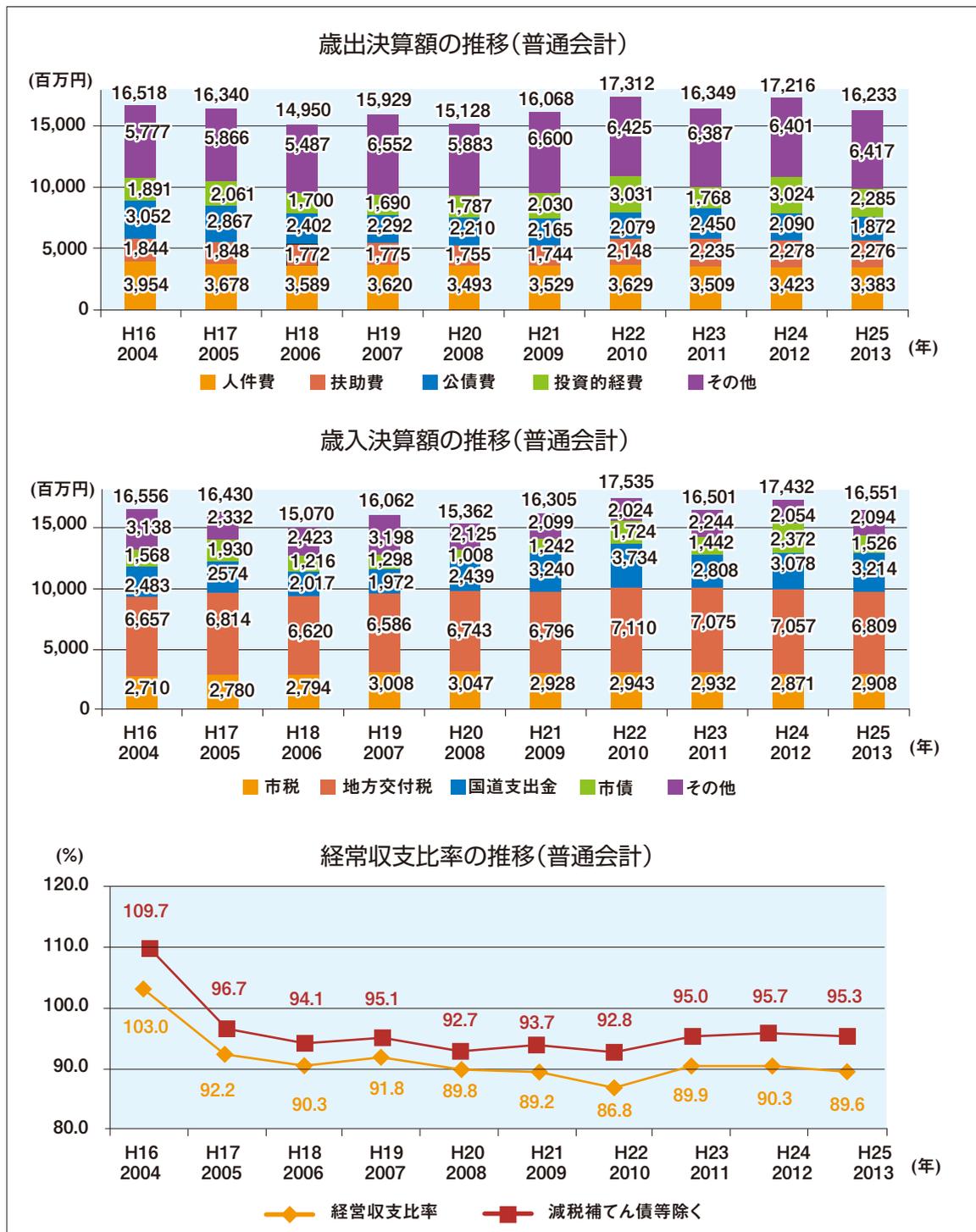
(資料:国勢調査)

※生産年齢人口:年齢別人口のうち、生産活動の中核をなす年齢の人口層を指し、15歳以上65歳未満の人口のこと。

(2) 財政の状況

歳入は、分権型社会の実現に向けた取組みが進む一方、地方の固有財源である地方交付税の減額や市中経済情勢の長期低迷と人口減少などによる市税収入の減少傾向が続くなど厳しい環境となっています。

また、**歳出**においては、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増加に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策など、大きな行政需要が見込まれており、さらに人口問題・少子化対策や地方活性化など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題が山積しています。



(資料:財政課)

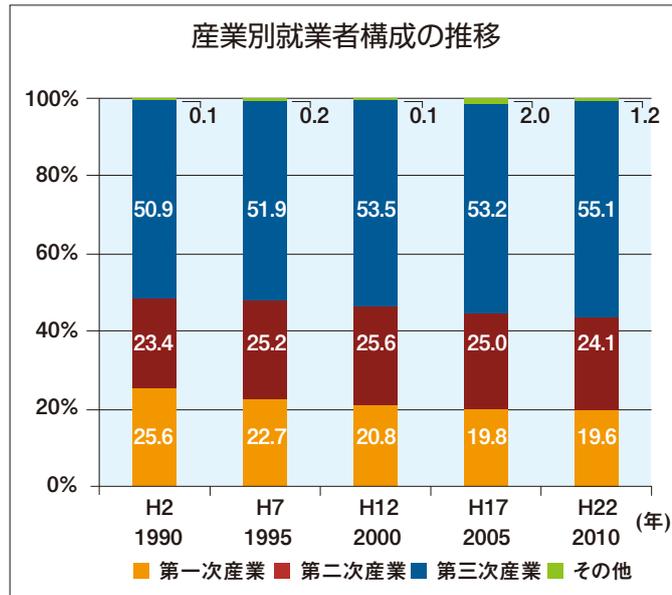
(3)産業の状況

産業別就業者人口の構成を見ると、第二次産業は、ほぼ横ばいとなっていますが、第一次産業が減少傾向にあり、第三次産業の占める割合が高くなっています。

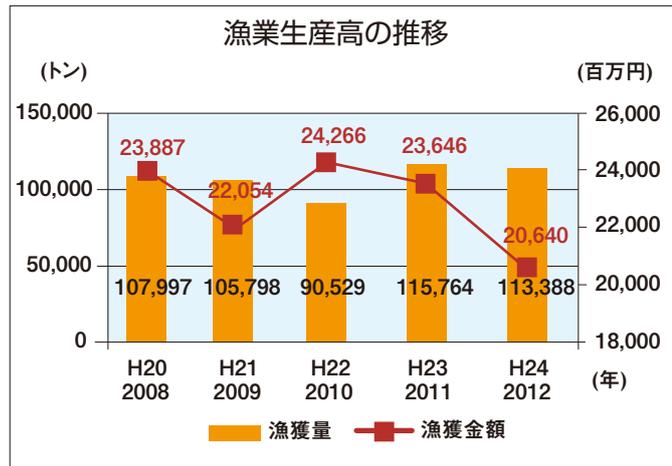
漁業については、相次ぐ国際漁業規制により、年々厳しい環境となり、漁業者をはじめ関連企業に大きな影響を及ぼしており、ロシアとの漁業関係の安定的な構築と維持発展が重要な課題となっています。

また、輸入水産物の増加による魚価の低迷や、燃油や資材の高騰によるコストの増加、漁業収入の減少などにより、年々漁業就業者は減少し、それに伴い高齢化が進んでいる状況にあり、今後は、限られた資源の有効活用や、後継者の育成も含めた魅力ある漁業の確立が課題となっています。

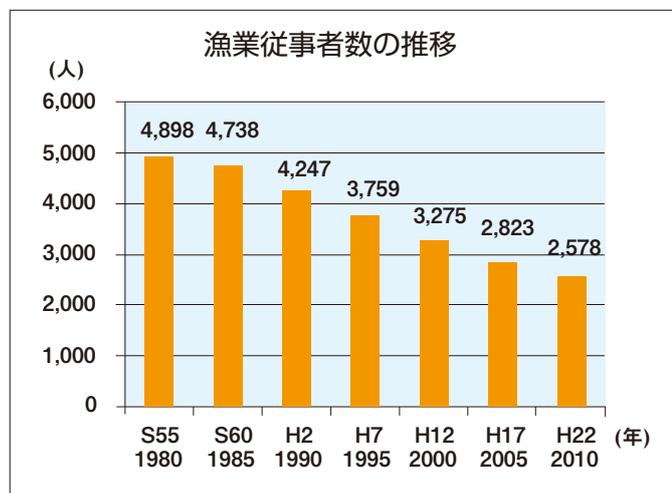
水産加工業については、加工原魚の安定確保や担い手の確保、人材育成などによる経営基盤の強化・安定化対策に加え、国内景気の低迷や海外加工品との価格競争による収益率の低下、食の安全・安心に対する消費者ニーズや食生活の変化などによる魚離れへの対応、付加価値の高い特色のある新商品開発に向けた取組みなど、多くの課題を抱えています。



(資料:国勢調査)



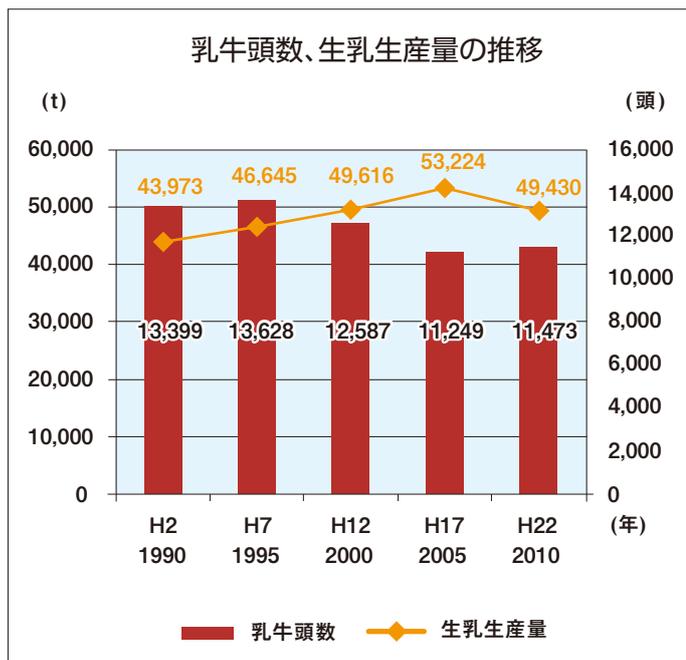
(資料:北海道水産現勢)



(資料:国勢調査)

農業については、国際化の急速な進展の下、飼料用穀物や生産資材の高騰、さらにはTPP*交渉など重要農産物の貿易自由化の動向によっては、地域経済に大きな影響を及ぼすことが予測されており、近年では、経営面積や飼養頭数の増加等経営規模が拡大する一方、家族単位の経営による労働の過重や労働力不足、高齢化や後継者不足等が顕在化しており、多様な担い手が共存する営農体制の確立が課題となっています。

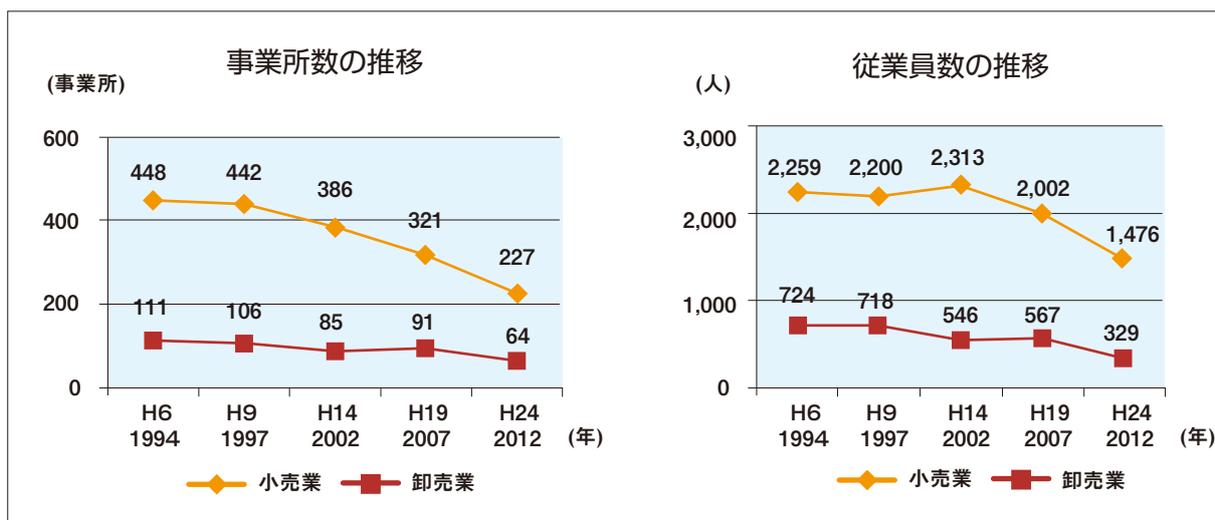
また、環境対策において、安全・安心なクリーン農業*の促進や家畜排せつ物の適正な処理が必要であり、自然環境や生態系との調和、食の安全性など、消費者重視の食料政策の展開と合わせた安定供給が課題となっています。



(資料:農林業センサス)

商業については、基幹産業の水産業に依存するところが大きく、相次ぐ国際的な漁業規制などによる社会情勢の変化などは、商業に大きな影響を与えています。また、多様化する消費者ニーズへの対応やモータリゼーション*の進展による購買行動範囲の拡大やインターネットの普及により、市外への購買力流出に歯止めがかからない状況となっています。

さらに経営者の高齢化や後継者不足などから廃業による空き店舗が増加し、まちの賑わいや活気が失われています。



(資料:商業統計調査、経済センサス-活動調査)

* TPP:環太平洋経済連携協定。太平洋をとりまく12カ国が集まり、関税の撤廃や投資などに関するルールを決め、地域内の経済活動を活発にしようという取組みのこと。

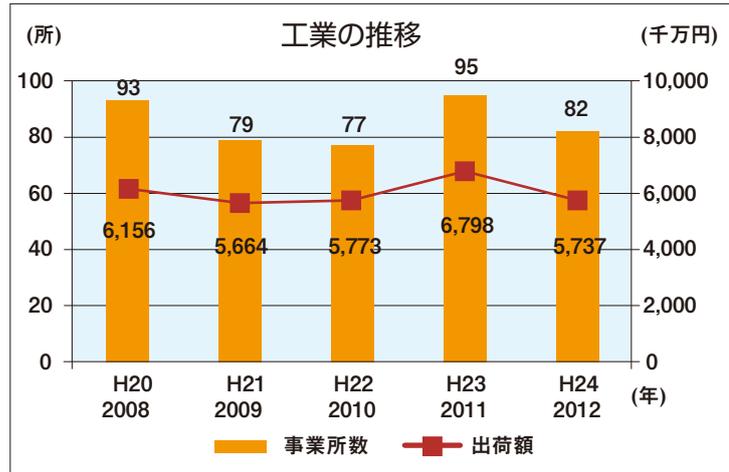
* クリーン農業:環境との調和に配慮した安全・高品質な農産物の生産をすすめる農業のこと。環境保全型農業。

* モータリゼーション:自動車が生計必需品として普及する現象のこと。

序論「総合計画策定の趣旨」

6.根室市の現状 — (3)産業の状況

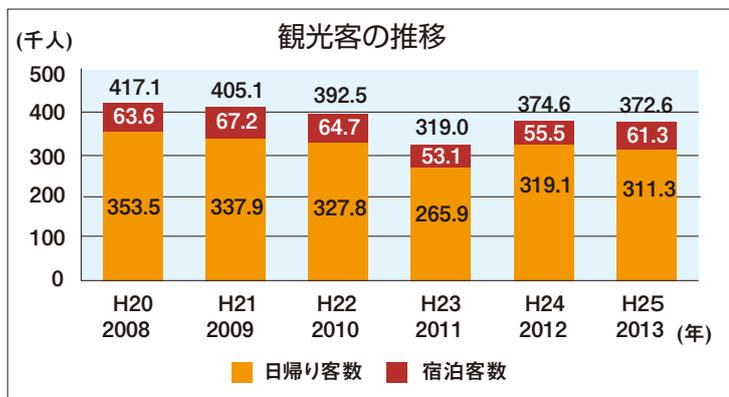
工業については、水産加工業を中心とする食料品製造業が多くを占めており、漁業資源の減少に伴う加工原魚の確保が困難となっており、関連業界に対しても大きな影響を与えています。また、建設業についても、社会経済情勢の変化などから、資材の高騰や人材不足が続いており、厳しい状況となっています。



(資料:工業統計調査)

観光については、観光客の入込数に比較し、宿泊客が少ない典型的な通過型観光であり、観光客の大半が日帰りとなっています。

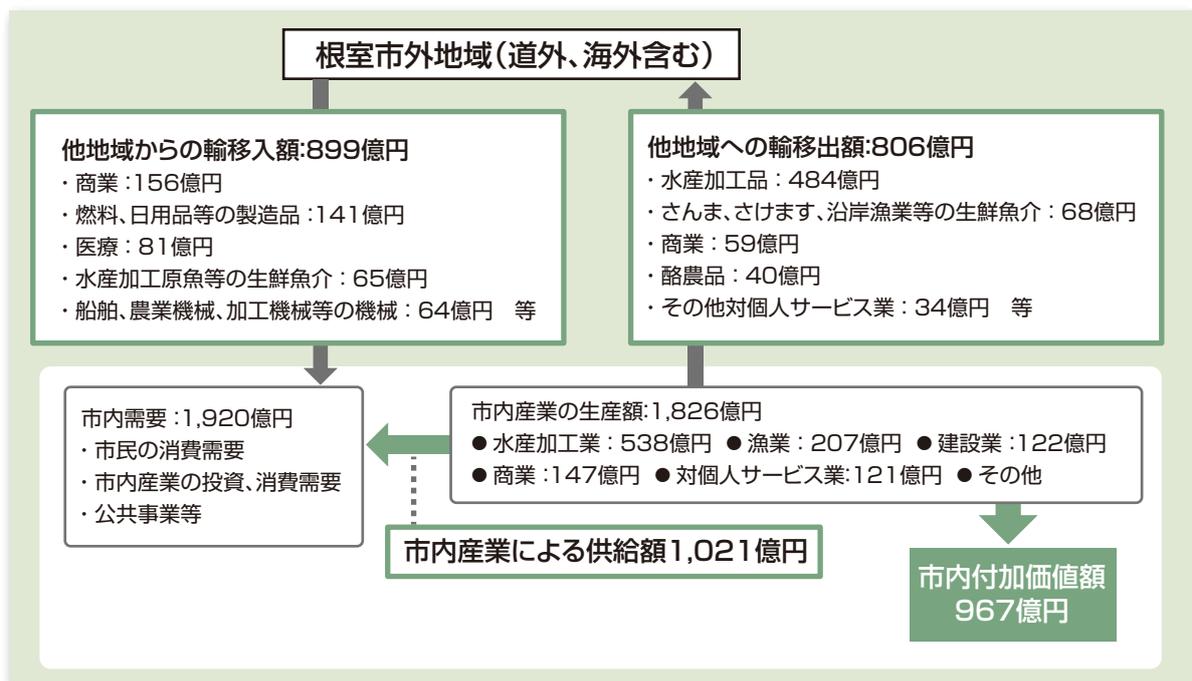
さらにイベントがある夏季集中型の形態となっていることから滞在型観光への転換や入込数の平準化が課題となっています。



(資料:商工観光課)

○根室市産業構造(平成22年根室市産業連関表)

- ・市内産業生産額：1,826億円 ⇒ 水産加工業が約3割となる538億円
- ・域際収支：△93.6億円 = 輸移入：899.1億円 - 輸移出：805.5億円
- ・市内自給率：53.2% ⇒ 供給1,021億円 / 需要1,920億円 ⇒ 不足分は輸移入

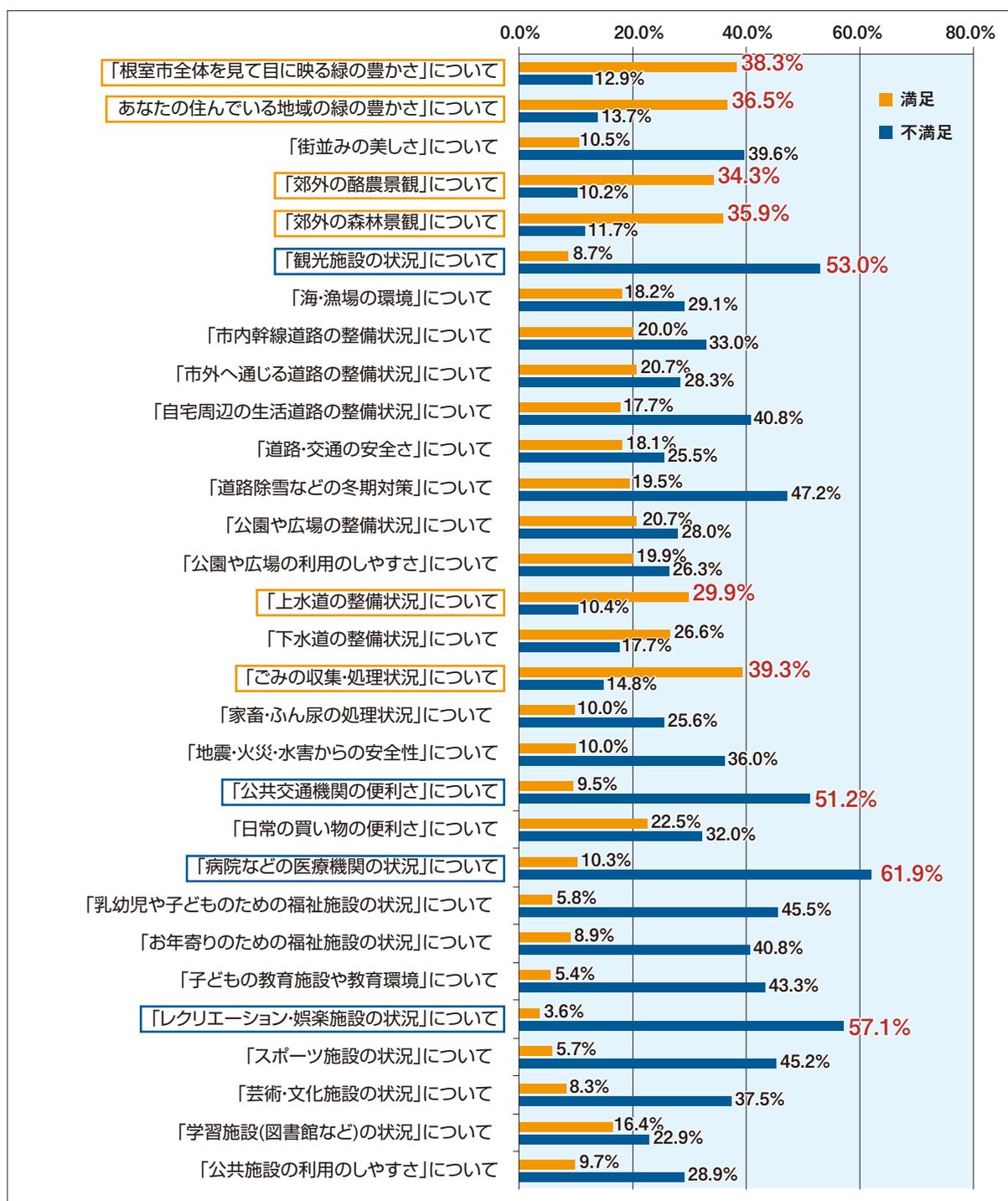


(4) 市民意識調査

- 調査対象: 16歳以上の市民より3,000人を無作為に抽出
- 調査期間: 平成25年5月29日(発送)～平成25年6月28日
- 有効回収数: 883件(回収率29.4%)
- 調査方法: 郵送による無記名アンケート調査

①. まち全体に対する満足度

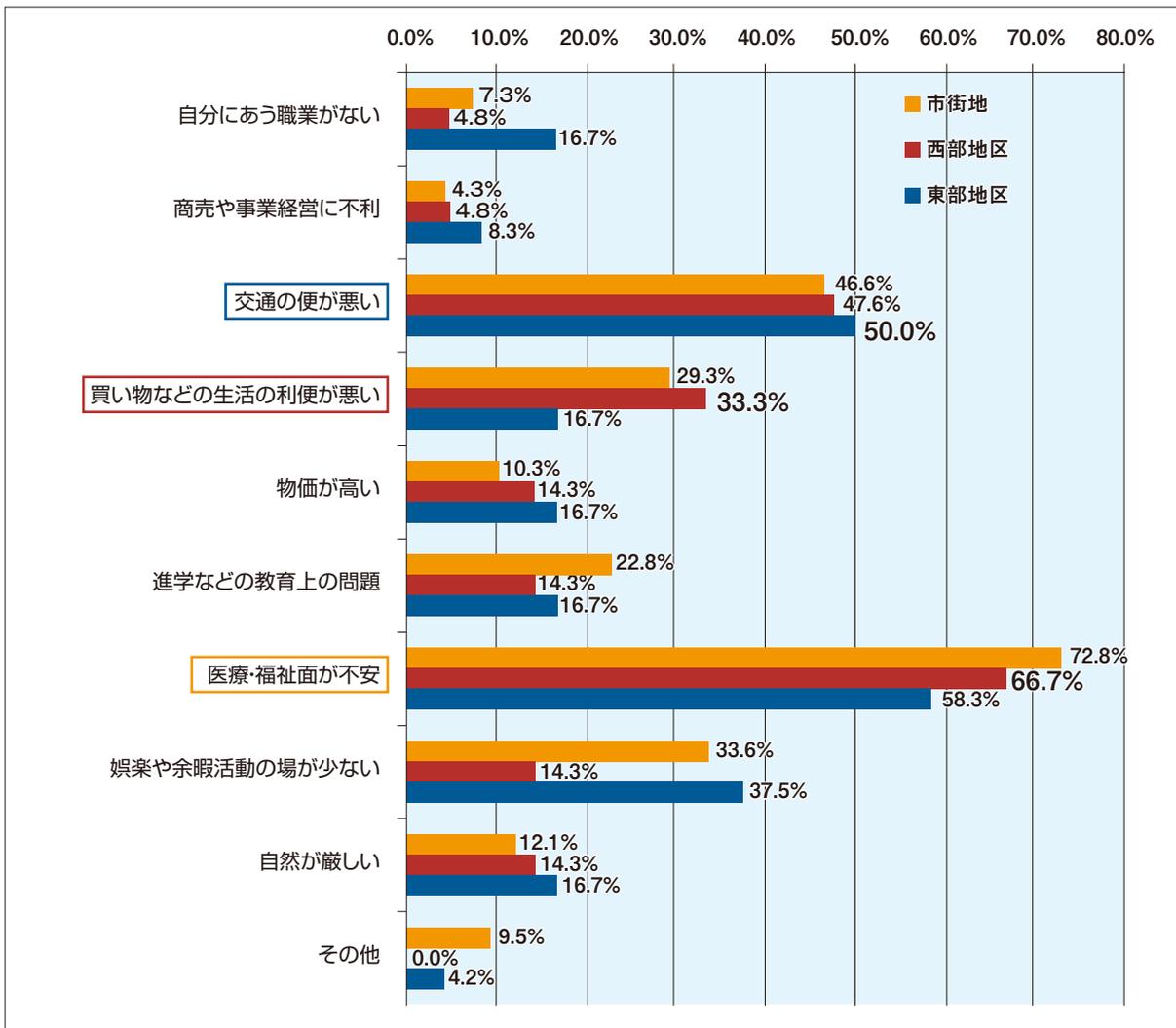
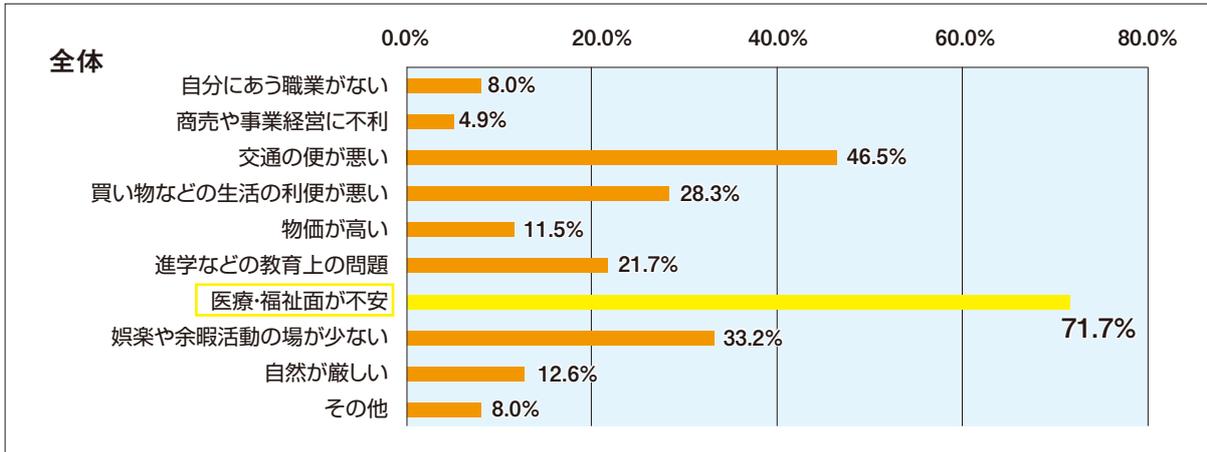
根室市の現状について各項目の満足度の調査を行った結果、満足度の高い項目は、「ごみの収集・処理状況」、「緑の豊かさ」、「森林景観」、「酪農景観」といった自然景観、「上水道の整備状況」がいずれも満足(やや満足)が約3割となっていますが、「病院などの医療機関の状況」、「レクリエーション・娯楽施設の状況」、「観光施設の状況」、「公共交通機関の便利さ」については、5割以上の方が不満を抱えている結果となっています。



②.住み続けたくない理由

根室市に住み続けたくないと思っている理由をみると、全体では、「医療・福祉面が不安」とする割合が7割を超えており、続いて、「交通の便が悪い」、「娯楽や余暇活動の場が少ない」と感じている割合が高くなっています。

地区別では、「医療・福祉面が不安」については、各地区とも高く、「交通の便が悪い」は、西部地区、東部地区でやや高くなっており、西部地区では、「買い物などの生活の利便が悪い」とする割合が比較的高くなっています。

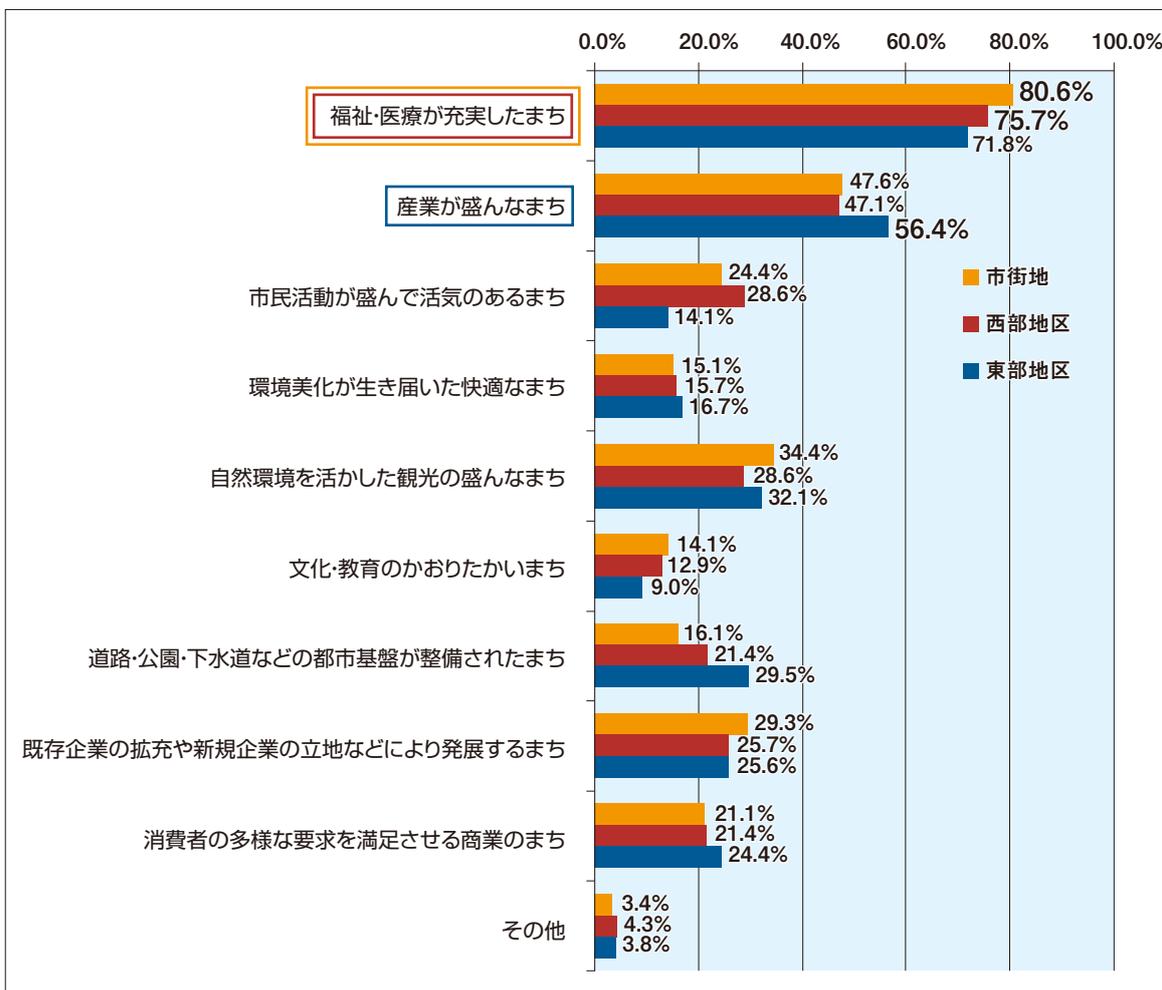
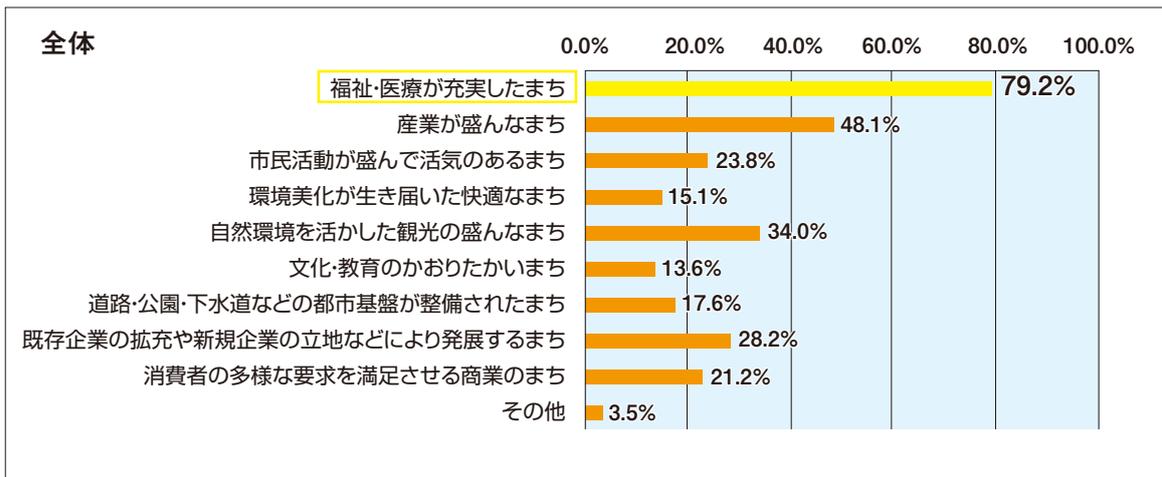


③.まちの将来像(将来根室市がどのようなまちになることを望むか)

根室市が将来どのようなまちになることを望んでいるかについて見ると、全体では、「福祉・医療が充実したまち」が、8割近くを占めており、次いで「産業が盛んなまち」が5割弱となっています。

地区別では、「福祉・医療が充実したまち」については、各地区とも7割以上と高くなっており、市街地が最も高く、西部地区や東部地区ではやや低くなっていますが、「産業が盛んなまち」を望む割合は、東部地区が最も高くなっています。

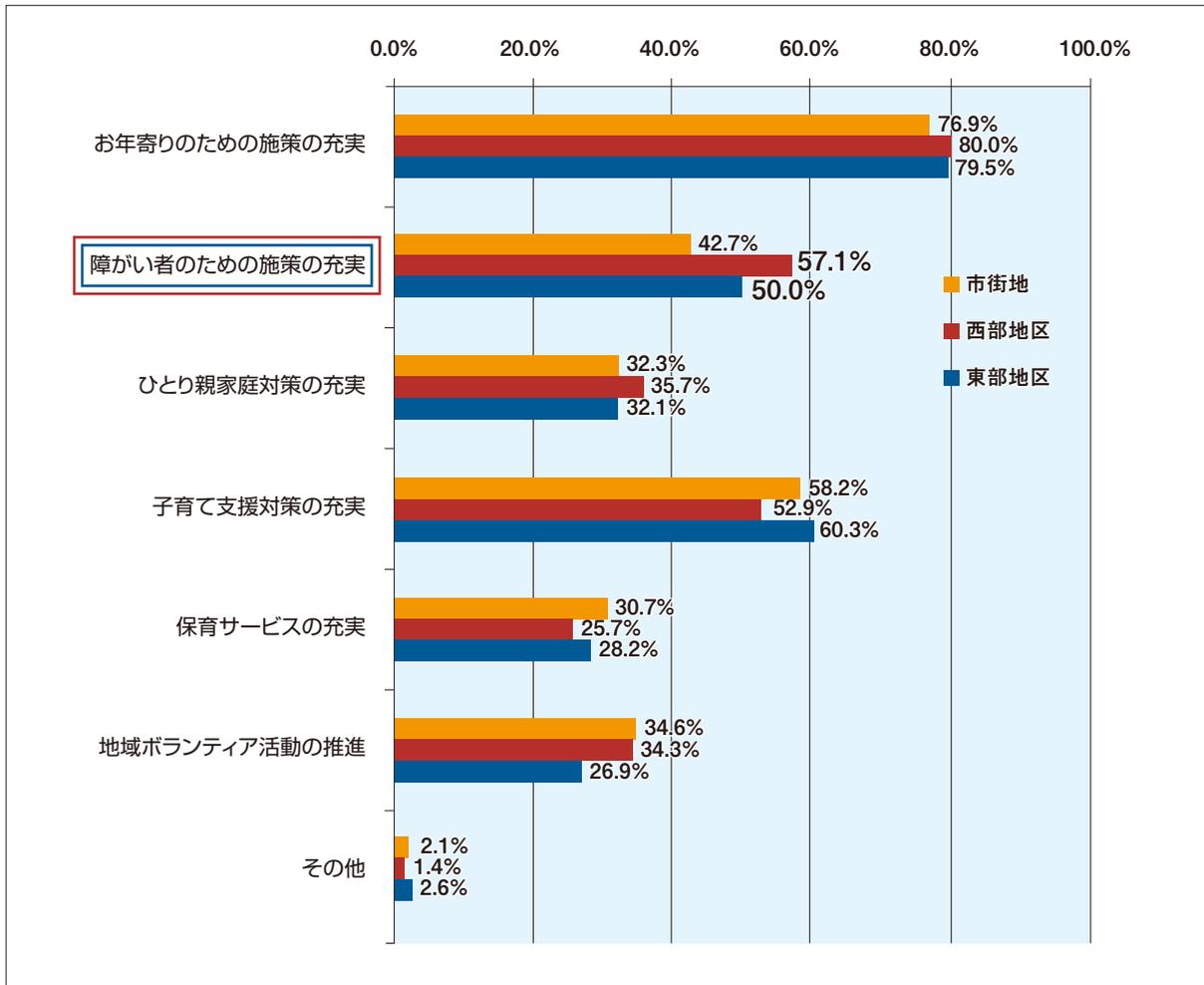
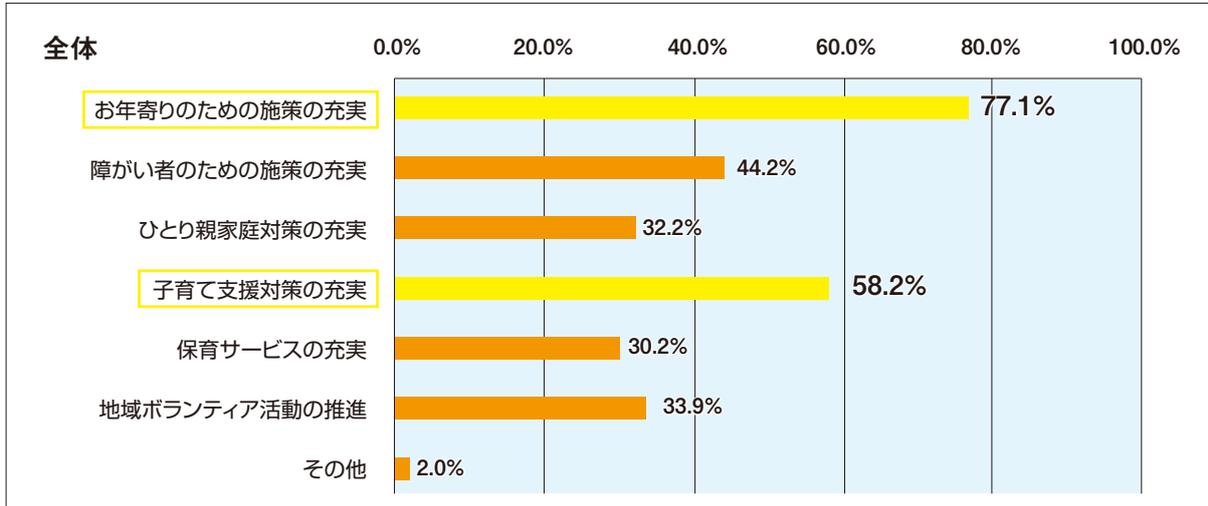
不満意識が高かった「観光」に関しては、「福祉・医療」、「産業」に次いで各地区とも3番目に高くなっています。



④. 新しい総合計画における重点事項について

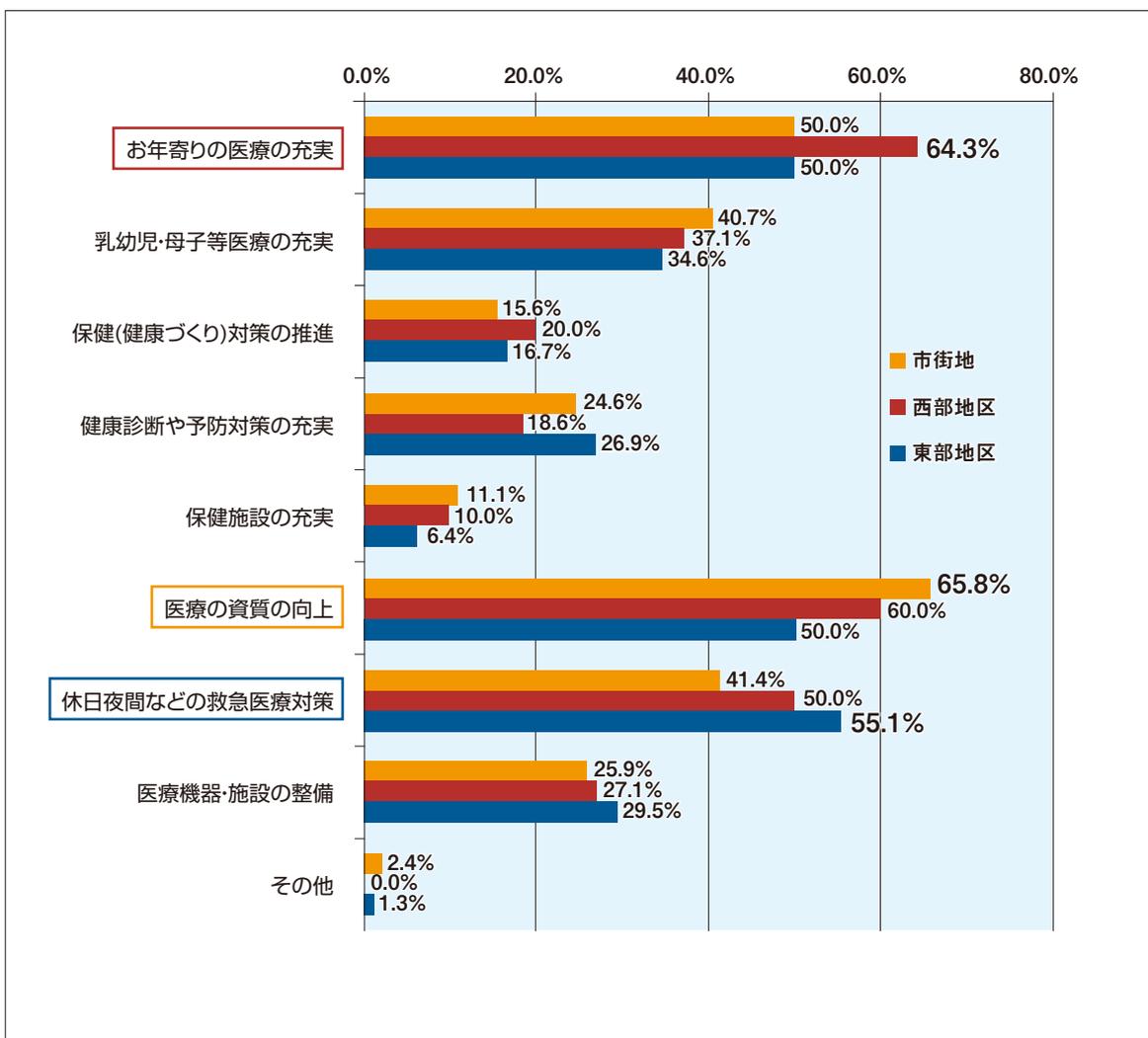
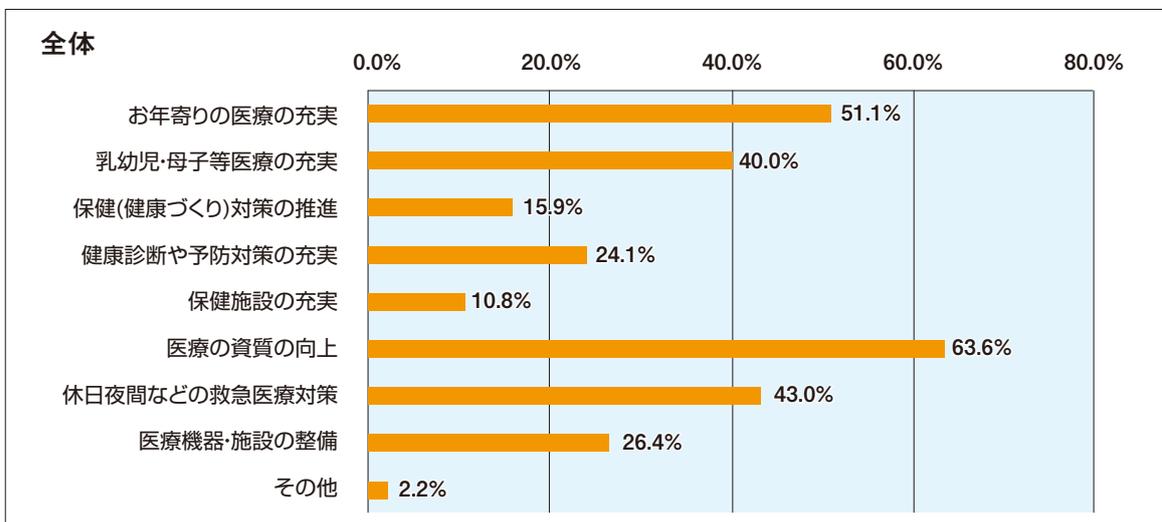
ア.[社会福祉]

各地区とも「お年寄りのための施策」や「子育て支援対策」があげられていますが、西部地区では、「障がい者のための施策」が「お年寄りのための施策」に次いで高くなっているほか、「東部地区」の回答も5割を占めています。



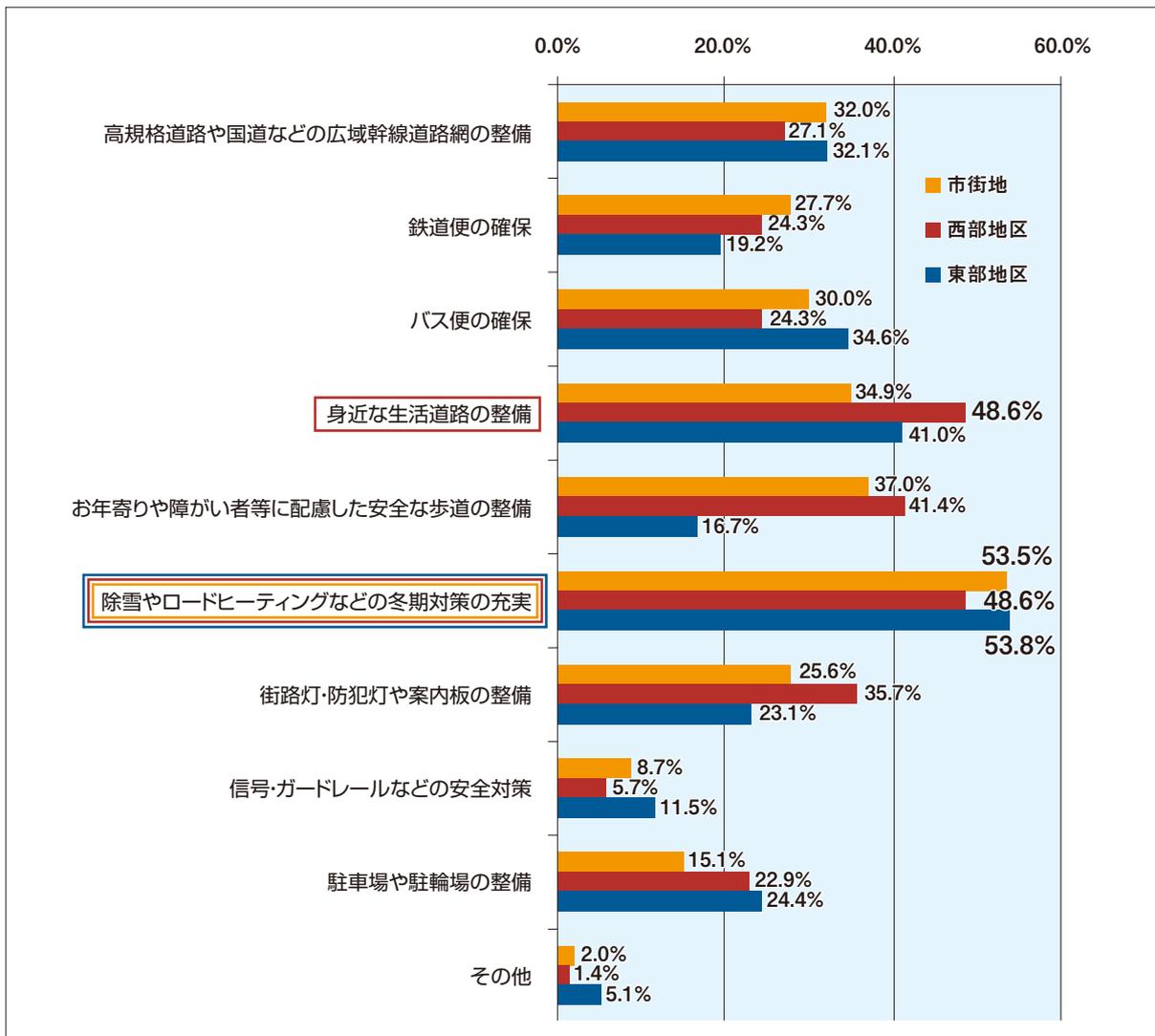
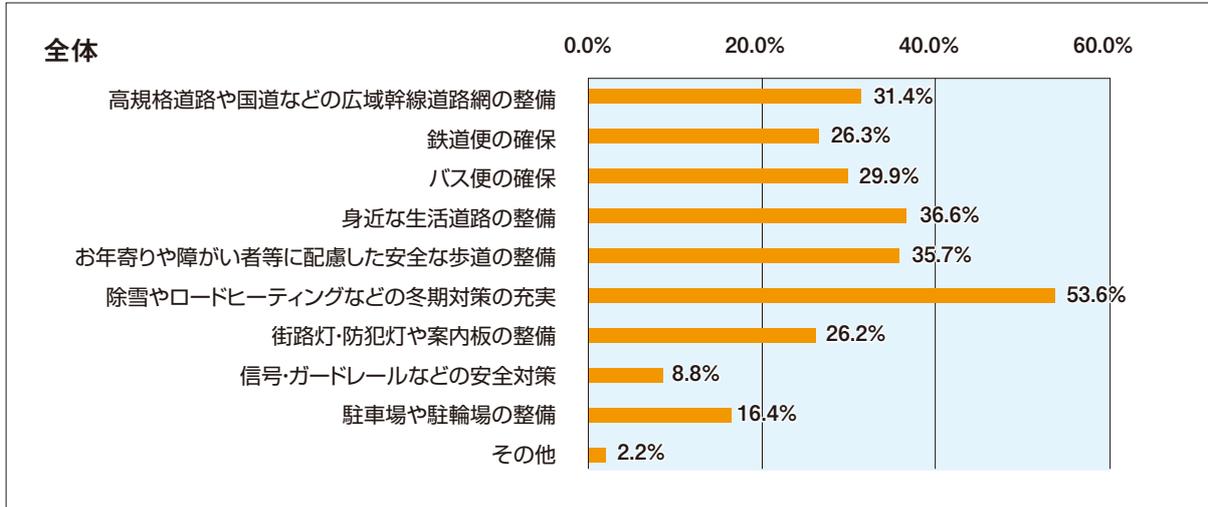
イ.[保健医療]

地区によって内容が異なっており、市街地では、「医療の資質の向上」が最も高く、次いで「お年寄りの医療の充実」、「休日夜間などの救急医療対策」の順となっていますが、西部地区では、「お年寄りの医療の充実」が最も高く、東部地区では「休日夜間などの救急医療対策」が最も高くなっています。



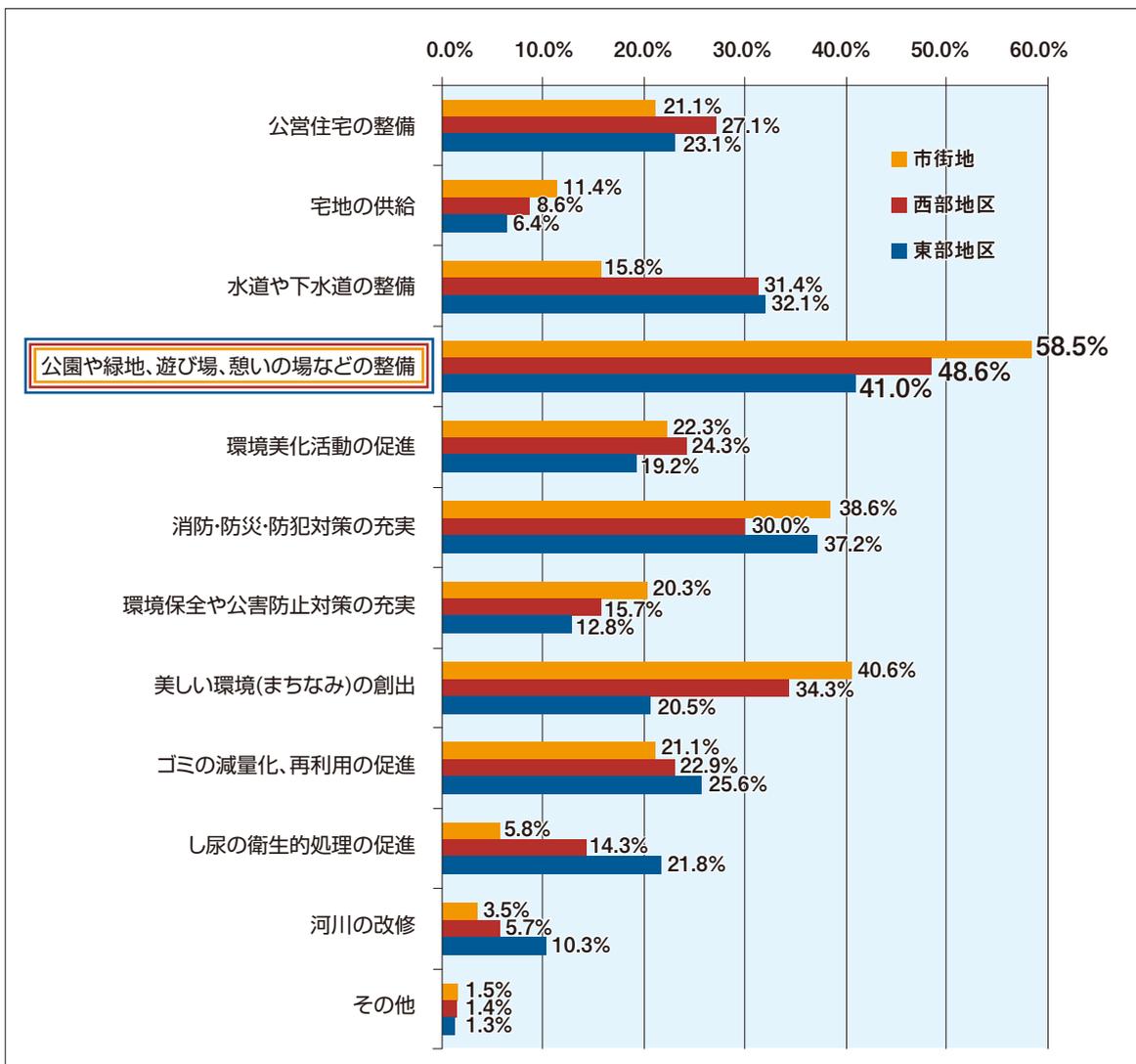
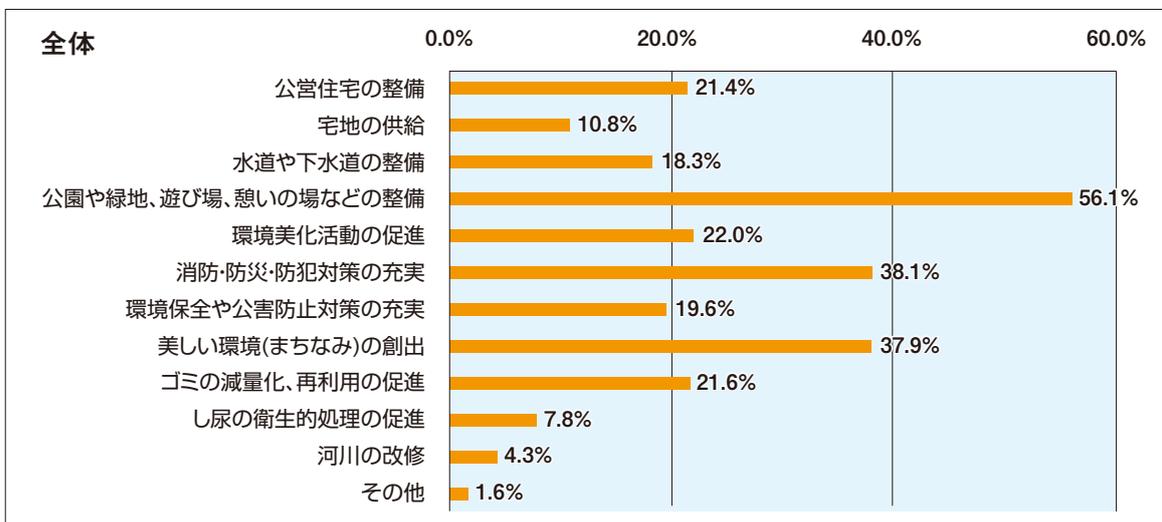
ウ.[道路交通]

「除雪やロードヒーティングなどの冬期対策の充実」が各地区とも最も高くなっているほか、「身近な生活道路の整備」、「お年寄りや障がい者等に配慮した安全な歩道の整備」が高くなっており、西部地区では、「街路灯・防犯灯や案内板の整備」が高くなっています。



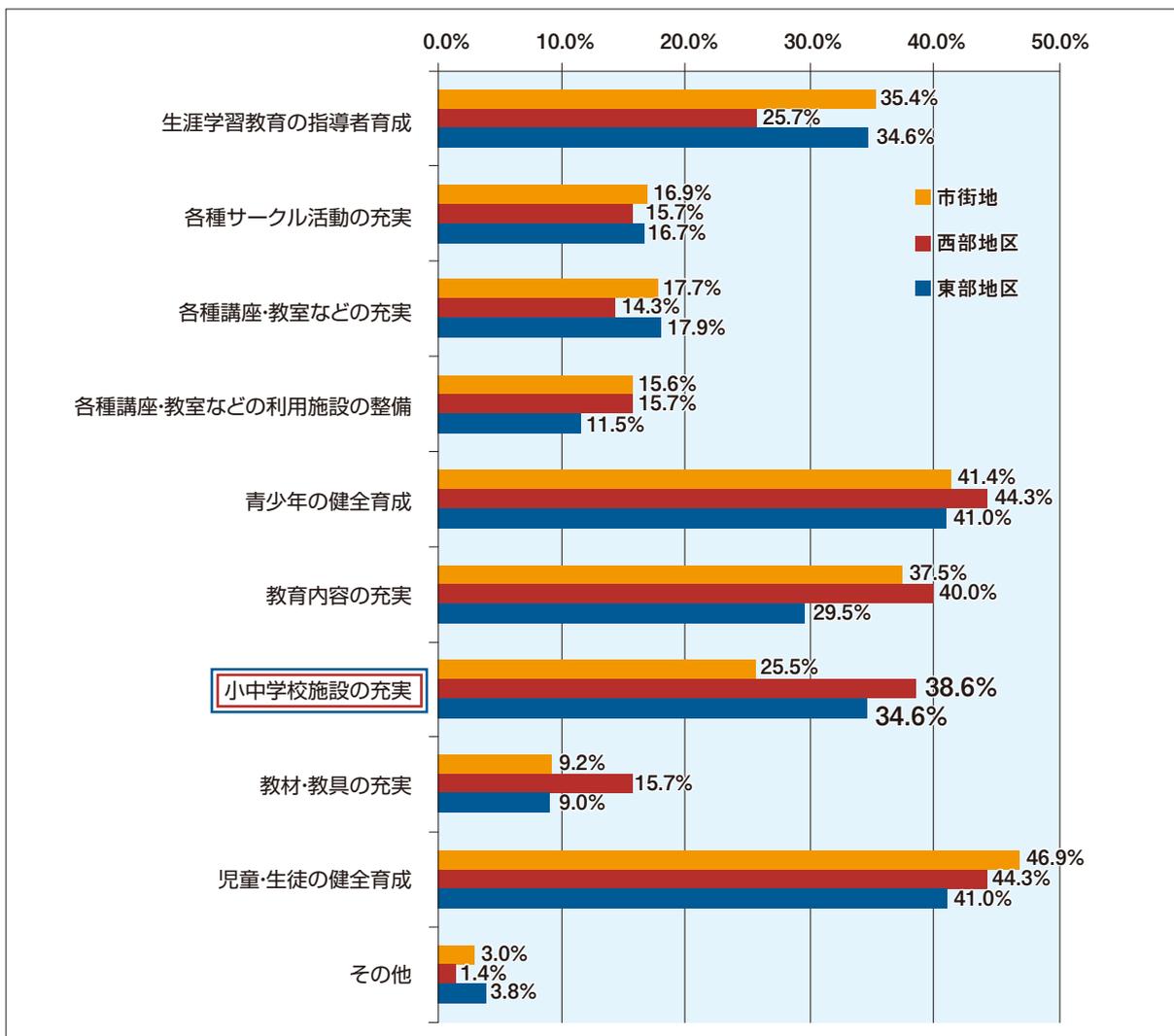
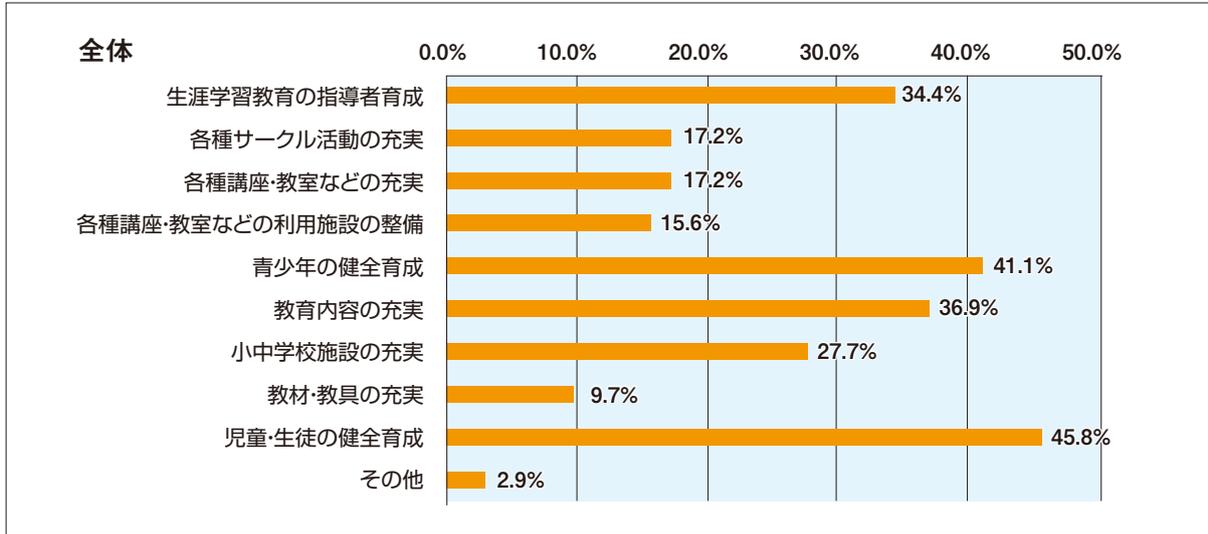
Ⅰ.[生活環境]

各地区とも「公園や緑地、遊び場、憩いの場などの整備」を求める声が多く、次いで、「消防・防災・防犯対策の充実」、「美しい環境(まちなみ)の創出」が高くなっており、西部地区や東部地区では、「水道や下水道の整備」が高くなっています。



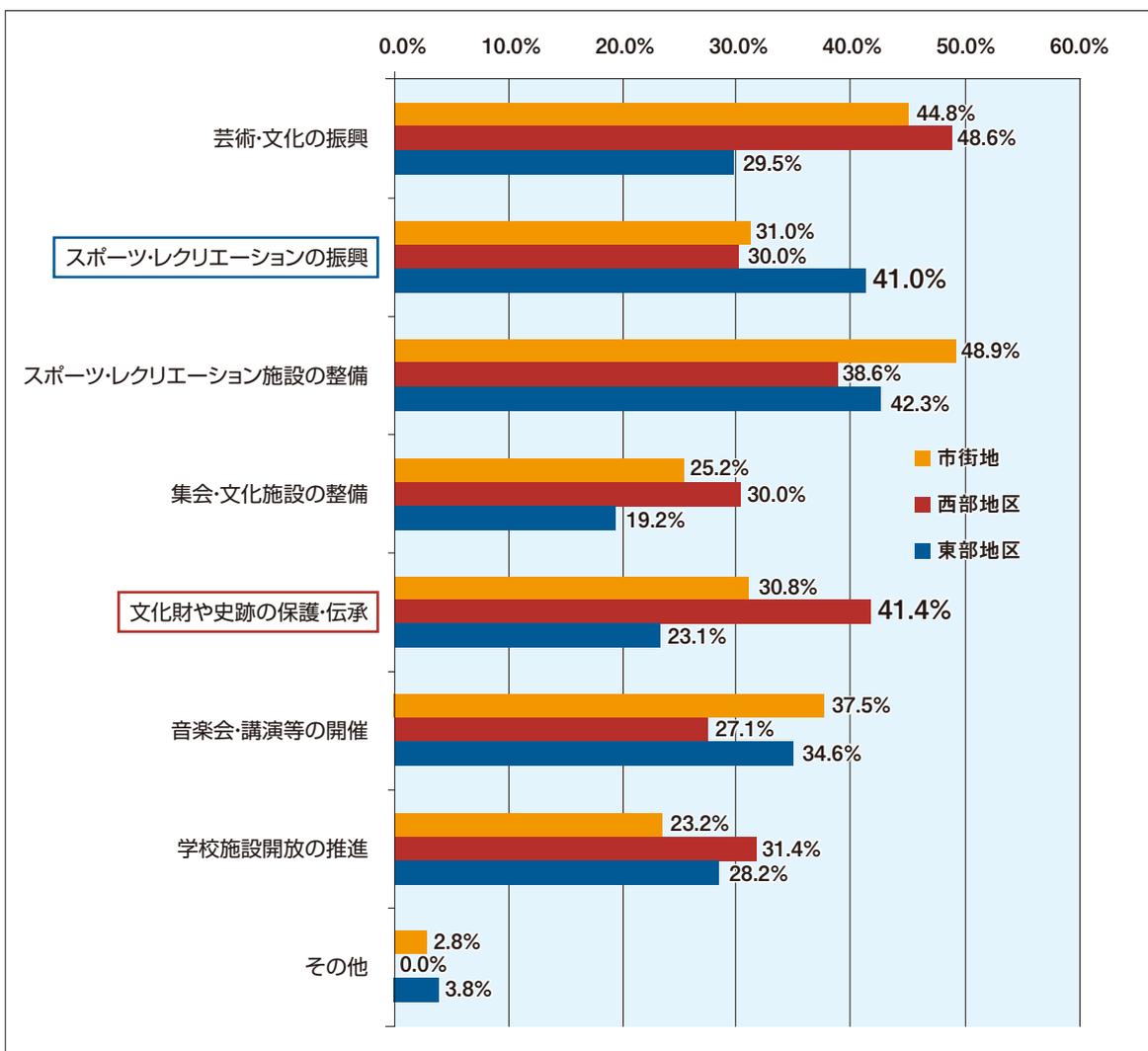
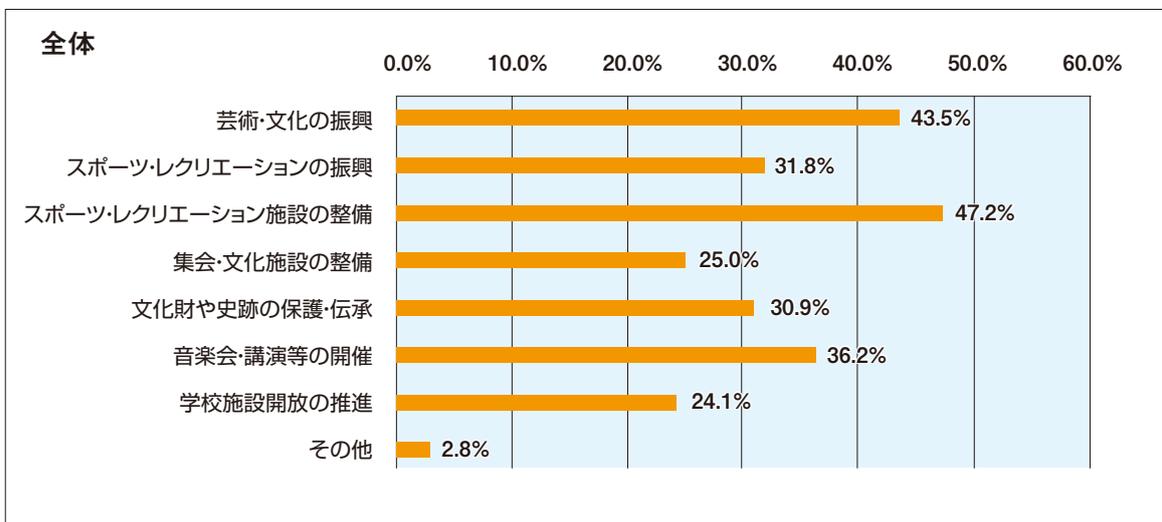
オ.[学校教育・社会教育]

「小中学校施設の充実」が西部地区と東部地区で高くなっている以外は、地区による差はなく、「児童・生徒の健全育成」、「青少年の健全育成」、「教育内容の充実」、「生涯学習教育の指導者育成」が高くなっています。



カ.[スポーツ・レクリエーション・文化]

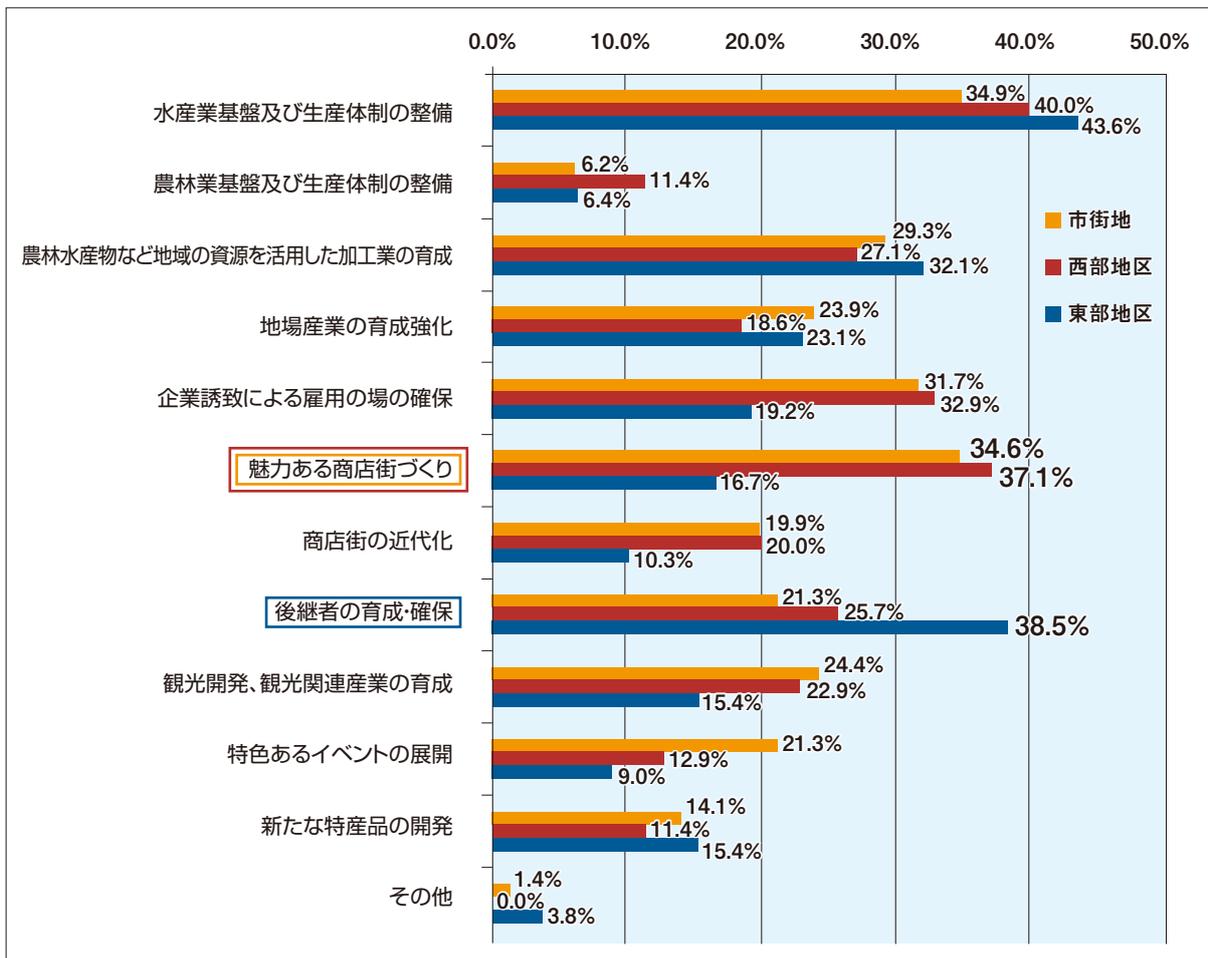
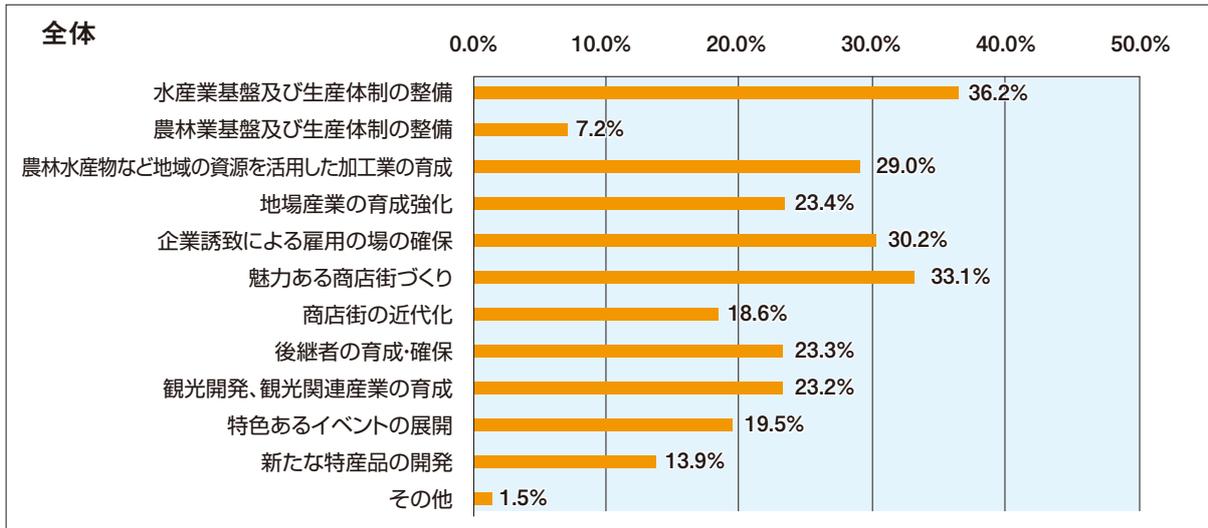
西部地区で「文化財や史跡の保護・伝承」が高くなっていることや、東部地区で「芸術・文化の振興」よりも「スポーツ・レクリエーションの振興」が高くなっている傾向が見られます。



キ.[産業の振興]

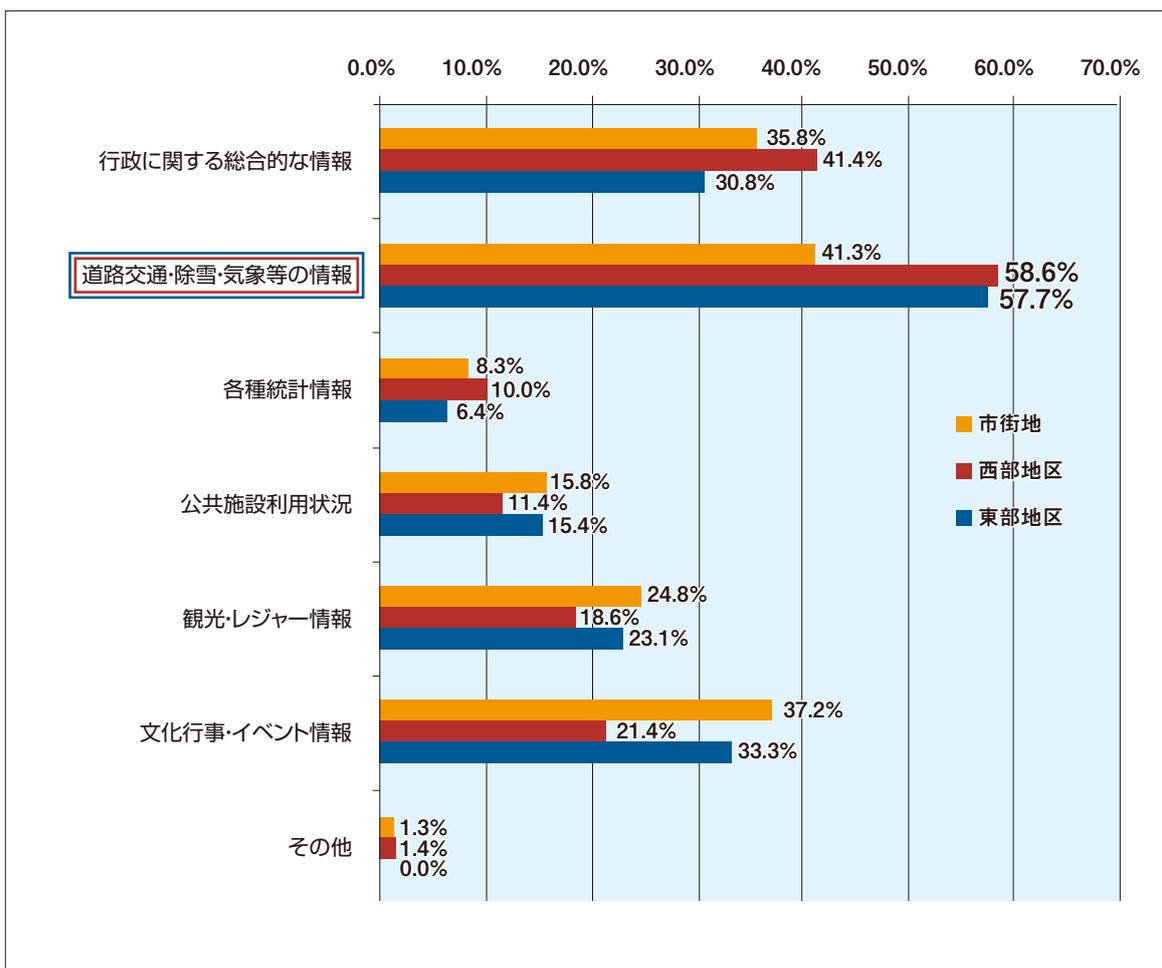
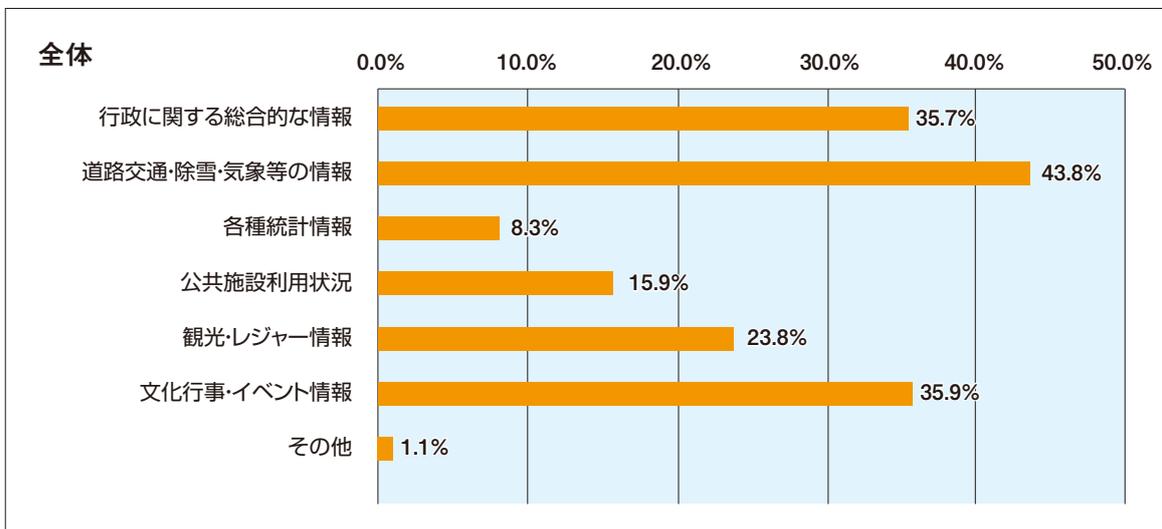
各地区とも「水産業基盤及び生産体制の整備」が最も高く、それ以外の項目に関しては地区毎でばらつきが見られます。

市街地と西部地区は、ほぼ同様の傾向を示しており、「魅力ある商店街づくり」、「企業誘致による雇用の場の確保」、「地域の資源を活用した加工業の育成」が高くなっていますが、東部地区では、「後継者の育成・確保」が2番目に高く、「魅力ある商店街づくり」、「企業誘致による雇用の場の確保」に対してはそれほど高くない状況となっています。



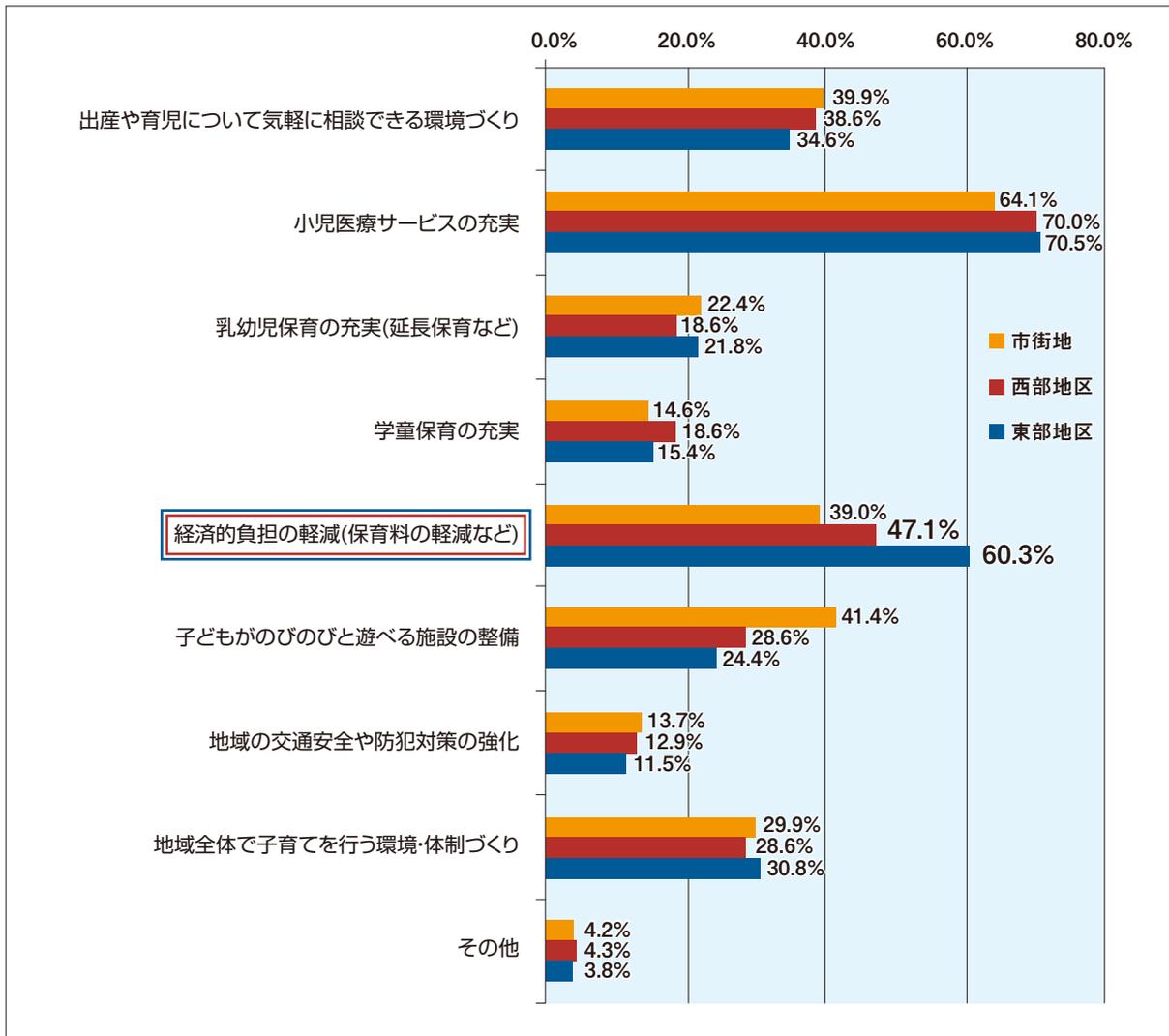
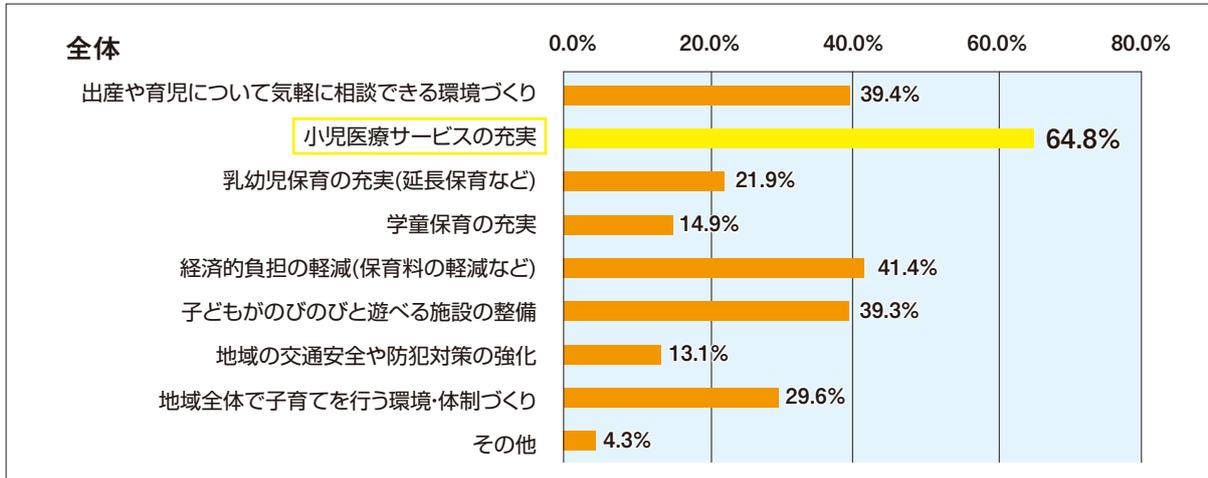
⑤.情報の共有化(行政からどのような情報提供を望むか)

「道路交通・除雪・気象等の情報」、「文化行事・イベント情報」、「行政に関する総合的な情報」が高くなっていますが、特に、「道路交通・除雪・気象等の情報」に関しては、西部地区や東部地区で求める声がい際立って多くなっています。



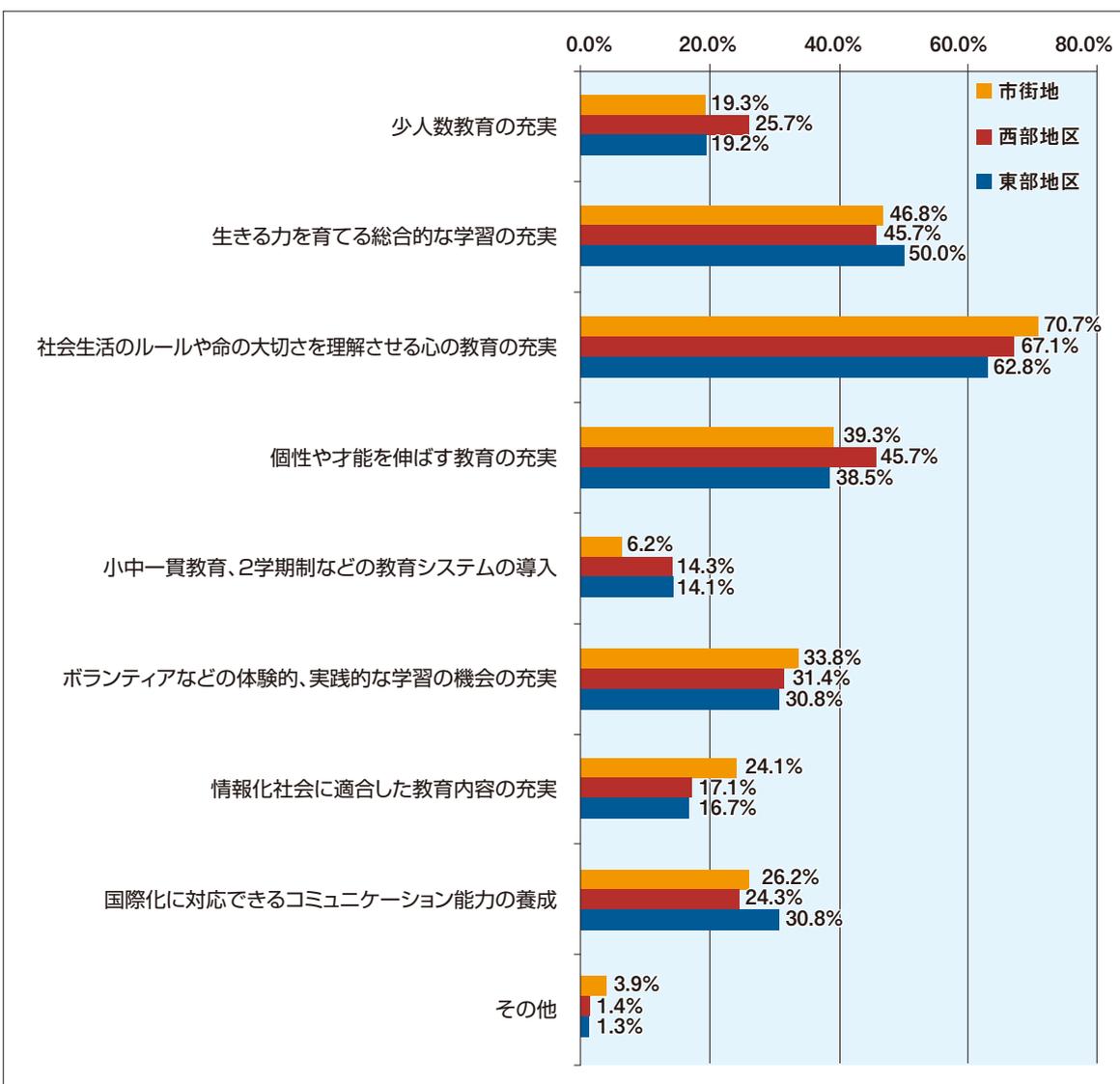
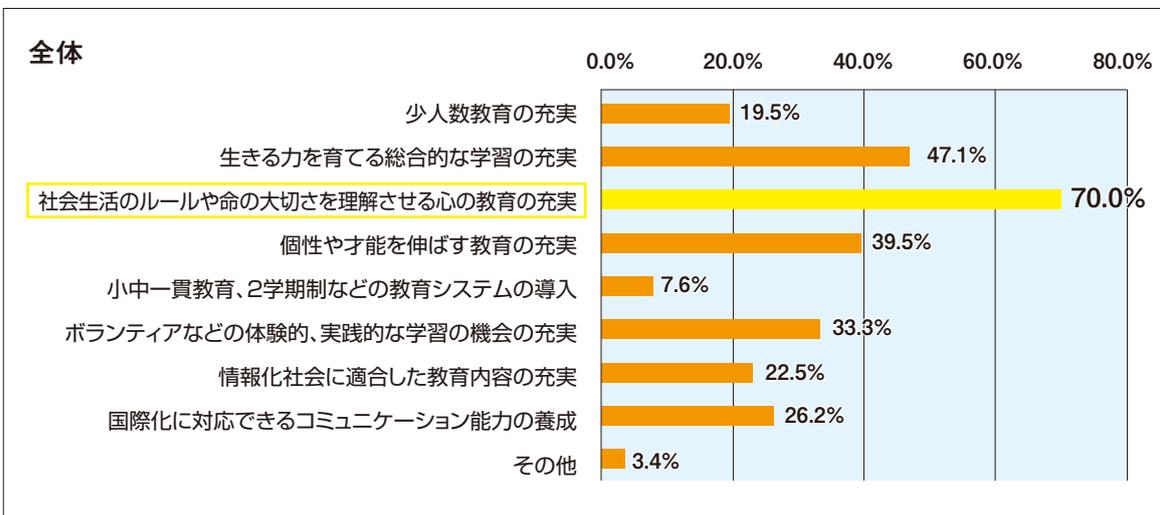
⑥.少子化・子育て支援(少子化・子育てについて重要だと思う施策)

回答が最も高かった項目は、「小児医療サービスの充実」であり、回答者の6割以上となっており、次いで、「経済的負担の軽減(保育料の軽減など)」、「出産や育児について気軽に相談できる環境づくり」があげられていますが、「経済的負担の軽減(保育料の軽減など)」は、西部地区や東部地区で高くなっています。



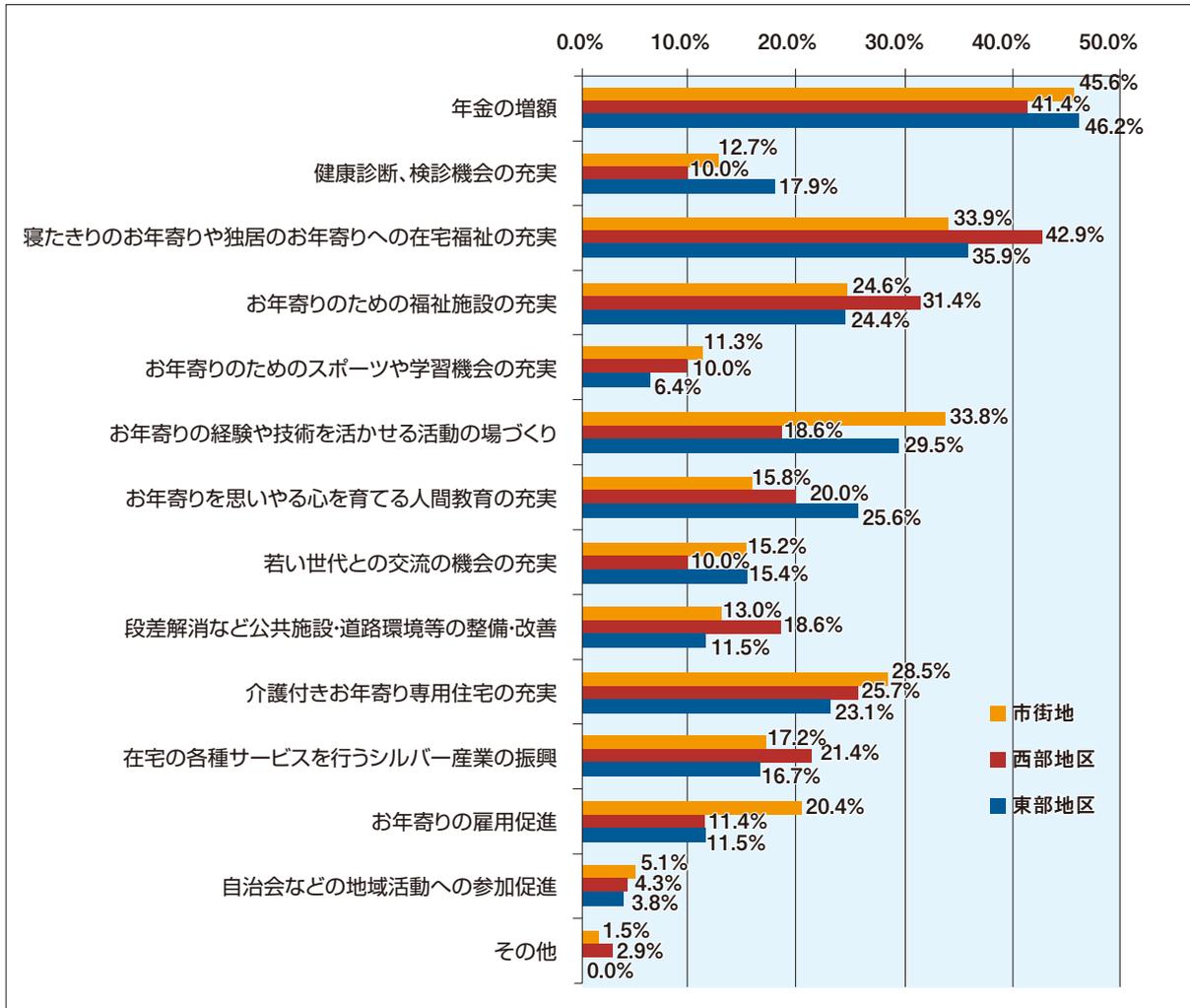
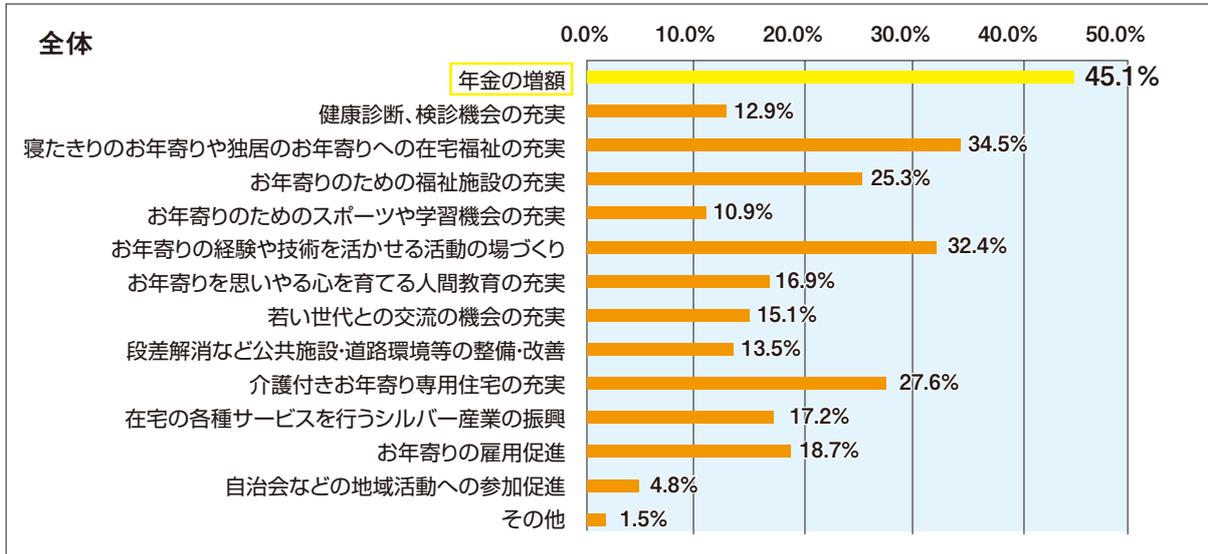
⑦.学校教育(学校教育の充実のために重要と思う施策)

「社会生活のルールや命の大切さを理解させる心の教育の充実」、「生きる力を育てる総合的な学習の充実」、「個性や才能を伸ばす教育の充実」が高くなっており、地区別に大きな差はありませんでした。



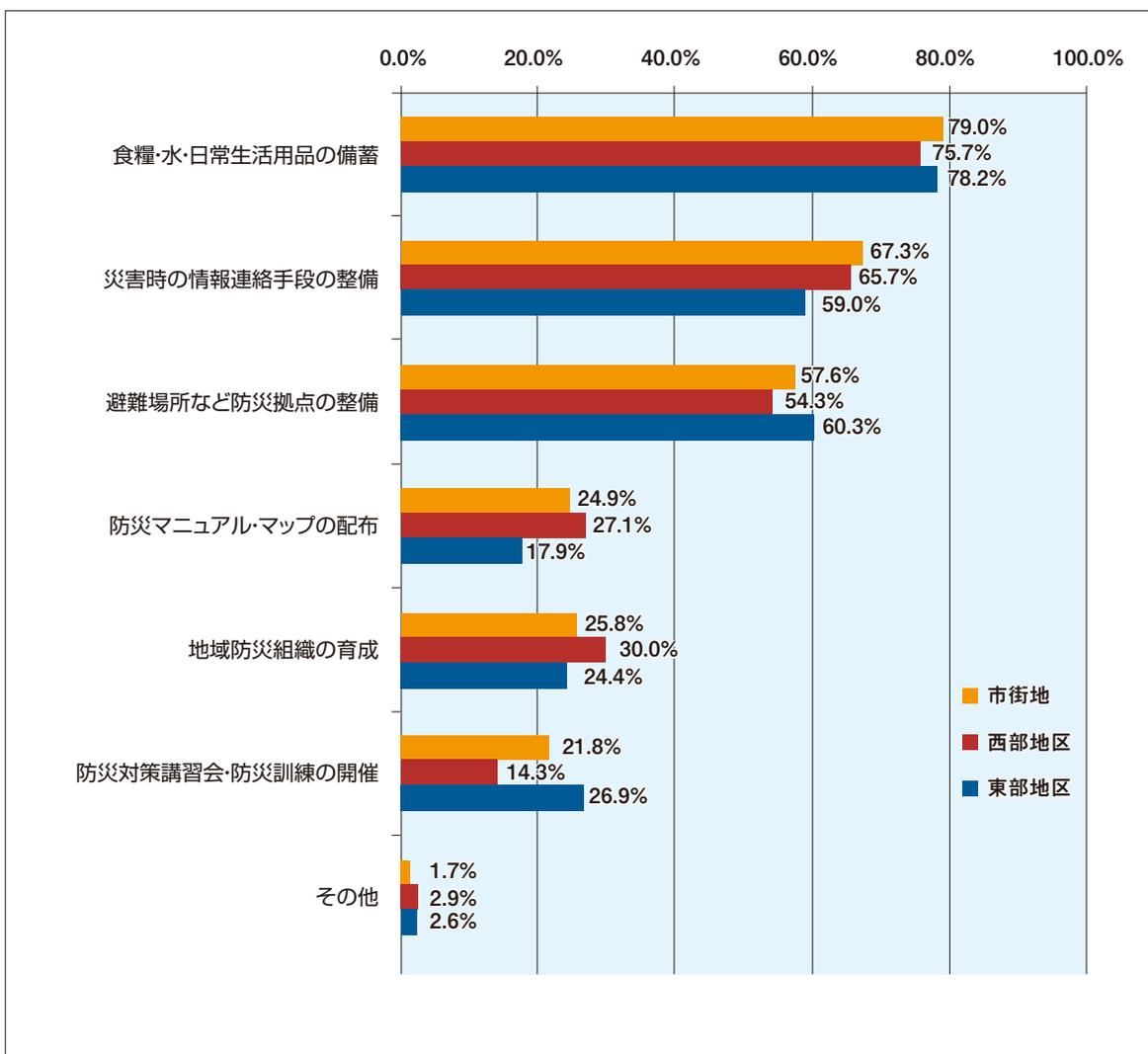
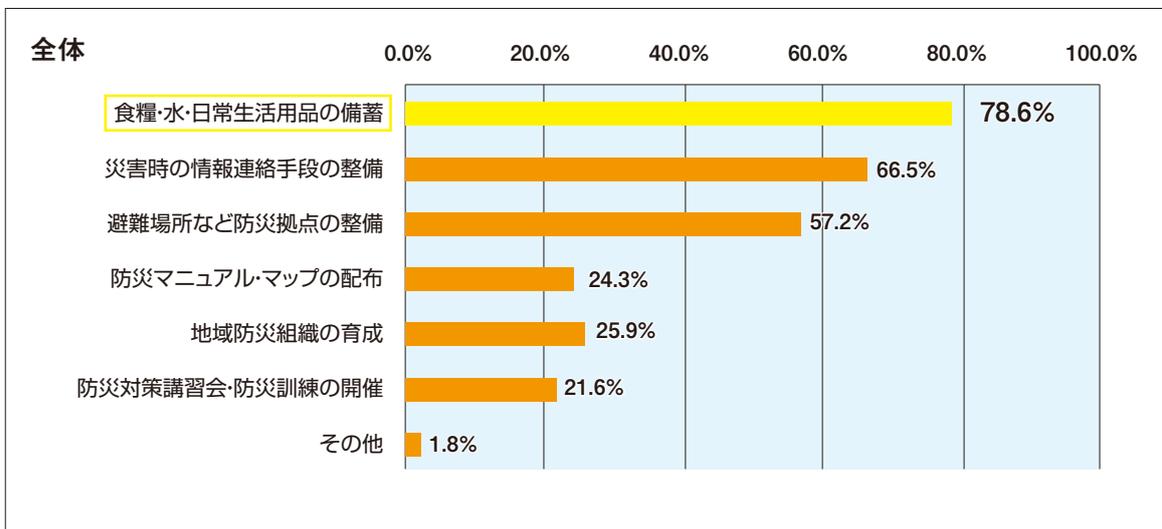
⑧.高齢者支援(高齢者にとって重要と思う施策)

今後の高齢化に向けた支援施策として重要であると回答した項目を見ると、「年金の増額」が最も高く、次いで、「寝たきりや独居のお年寄りへの在宅福祉の充実」、「お年寄りの経験や技術を活かせる活動の場づくり」、「介護付きお年寄り専用住宅の充実」の順となっています。



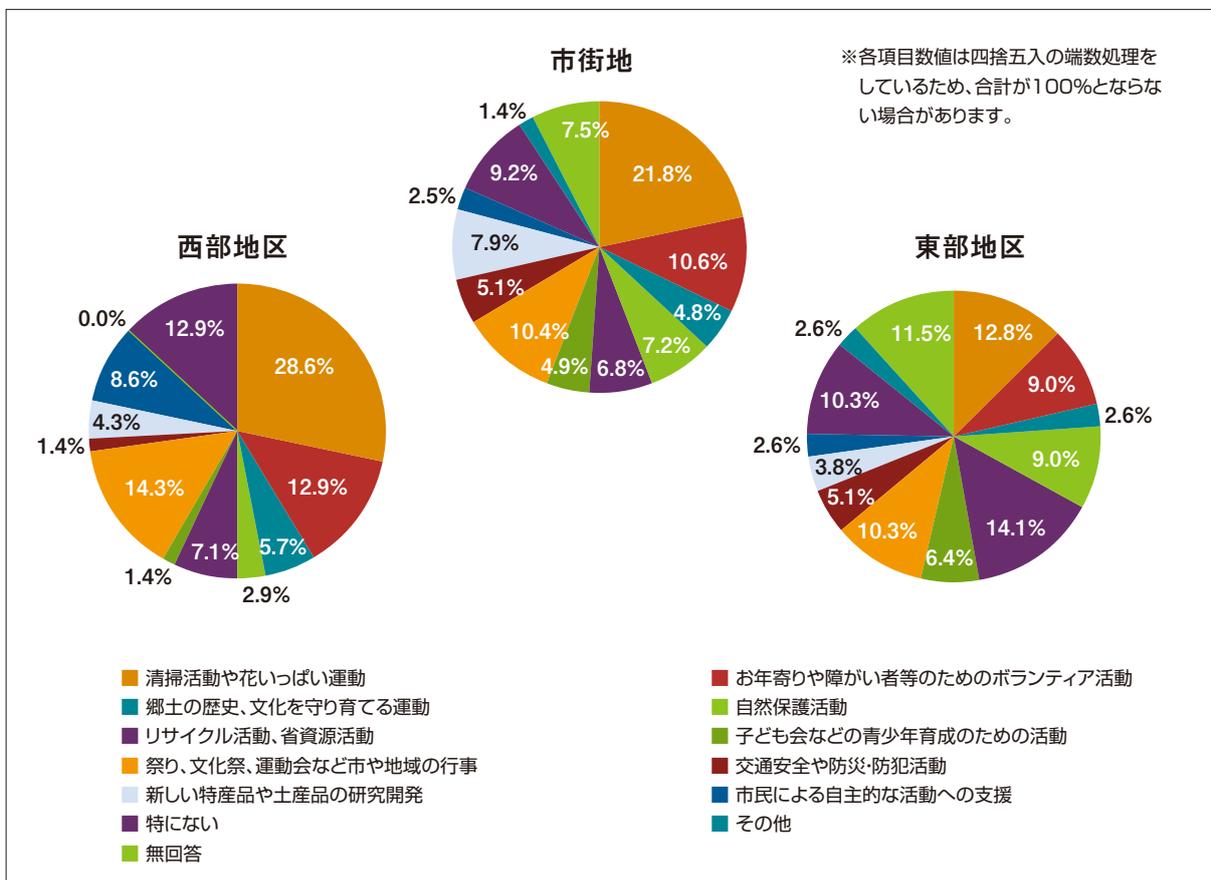
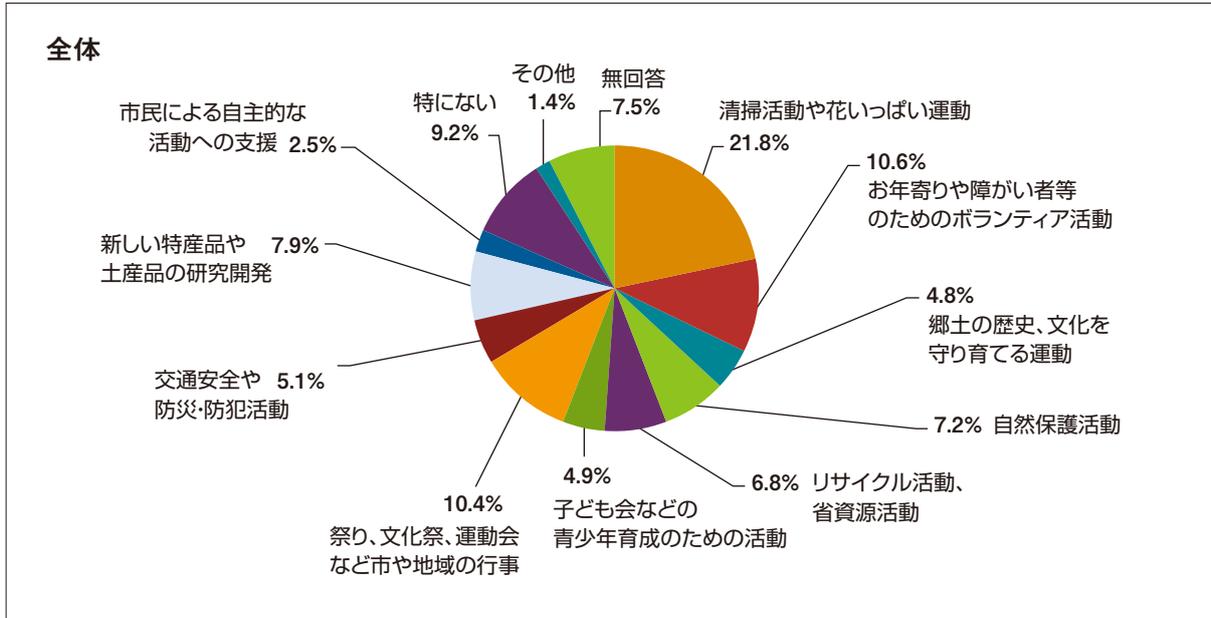
⑨.防災・減災対策(防災・減災対策として重要と思う施策)

防災・減災対策として重要であると回答した項目を見ると、各地区ともほぼ同様であり、最も割合が高かった項目は、「食糧・水・日常生活用品の備蓄」であり、次いで、「災害時の情報連絡手段の整備」、「避難場所など防災拠点の整備」の順となっています。



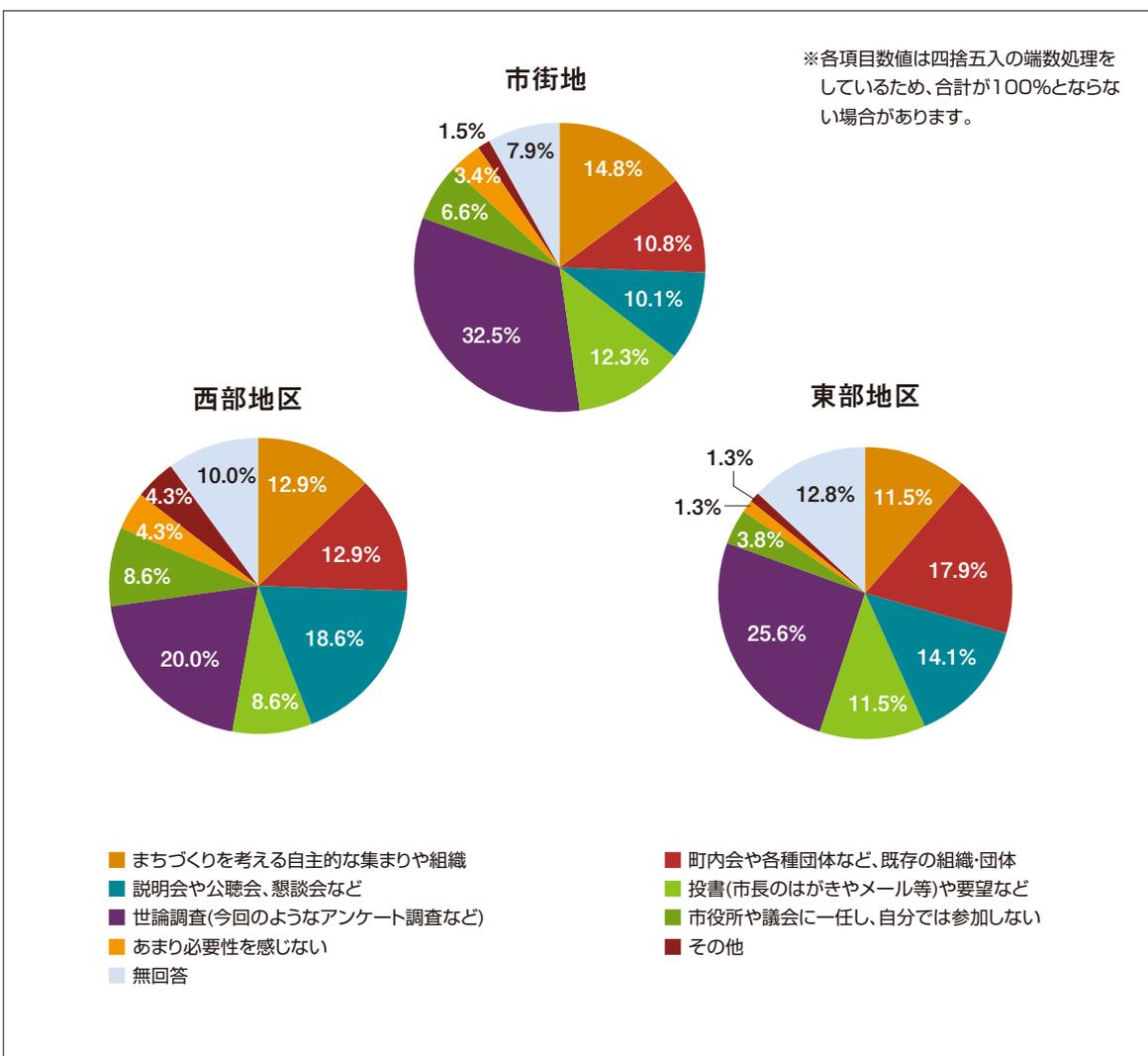
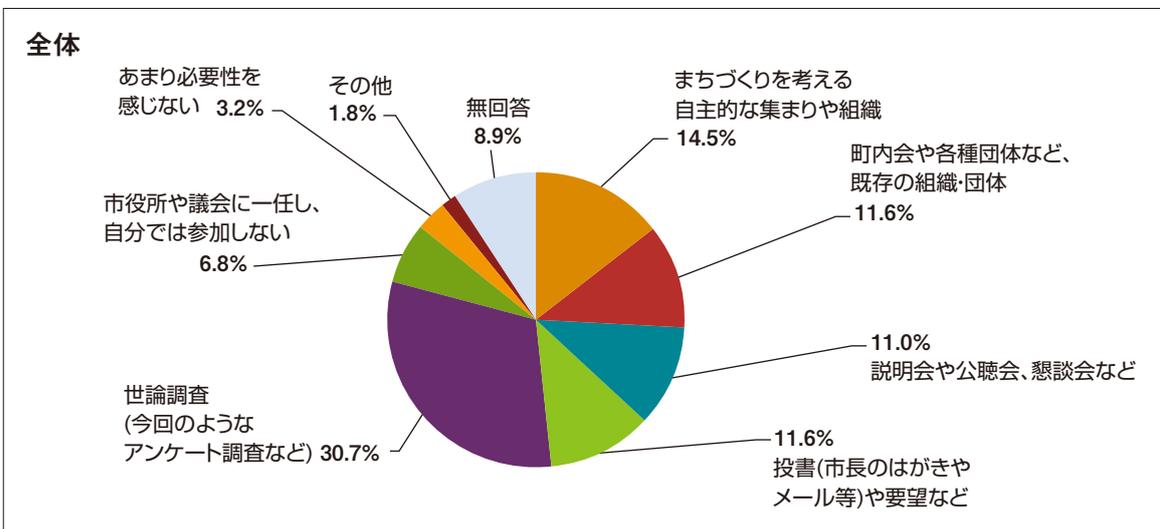
⑩.市民協働(「誰もが何か1つを受け持つ」とした場合に参加する活動)

市民が自ら主体的にまちづくりの役割を担うとした場合に、「参加する」と回答した活動は、全体では「清掃活動や花いっぱい運動」が最も高くなっていますが、地区別に見ると、東部地区では、「リサイクル活動・省資源活動」が最も高くなっており、西部地区では、「お年寄りや障がい者等のためのボランティア活動」や「祭り、文化祭、運動会など市や地域の行事」が比較的高くなっていますが、全体的には他の項目も含めて大きな差はありませんでした。



⑪.市民参画の方法(まちづくりへの参加方法)

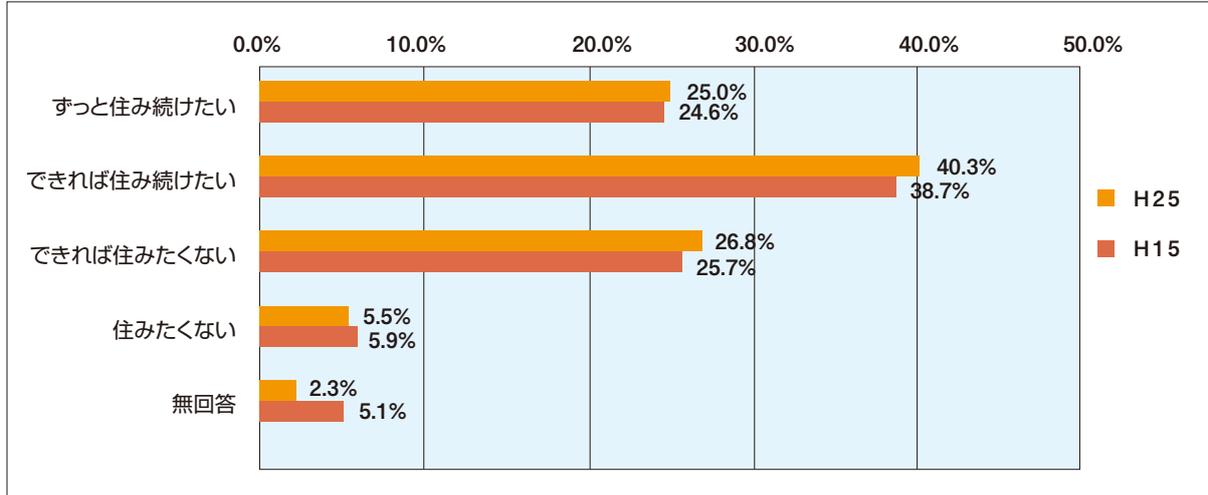
まちづくりへの参加方法について見ると、最も高かったのは、「世論調査(今回のようなアンケート調査など)」であり、「まちづくりを考える自主的な集まりや組織」、「町内会や各種団体など、既存の組織・団体」、「説明会や公聴会、懇談会など」との回答も比較的高い状況にありました。



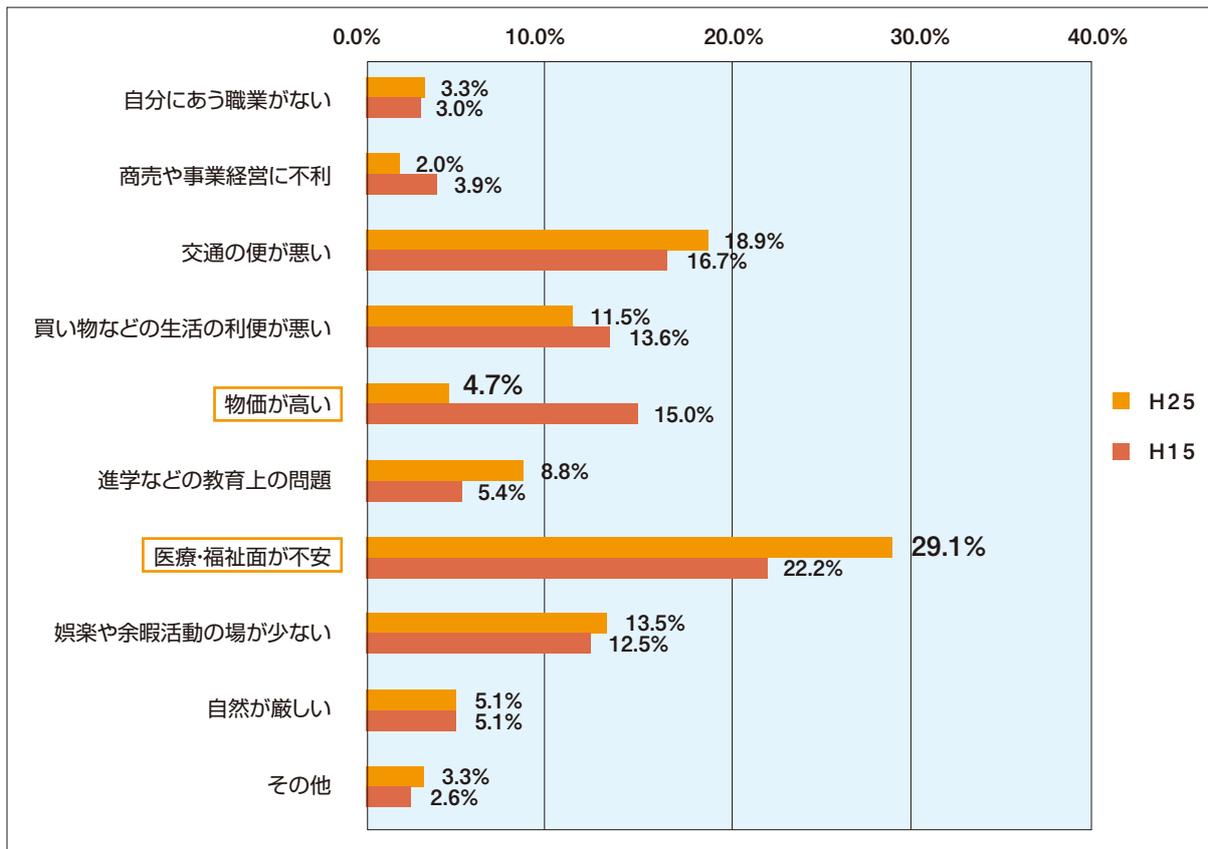
(5)市民意識調査(前回との比較)

※各項目数値は四捨五入の端数処理をしているため、合計が100%とまらない場合があります。

【定住度】



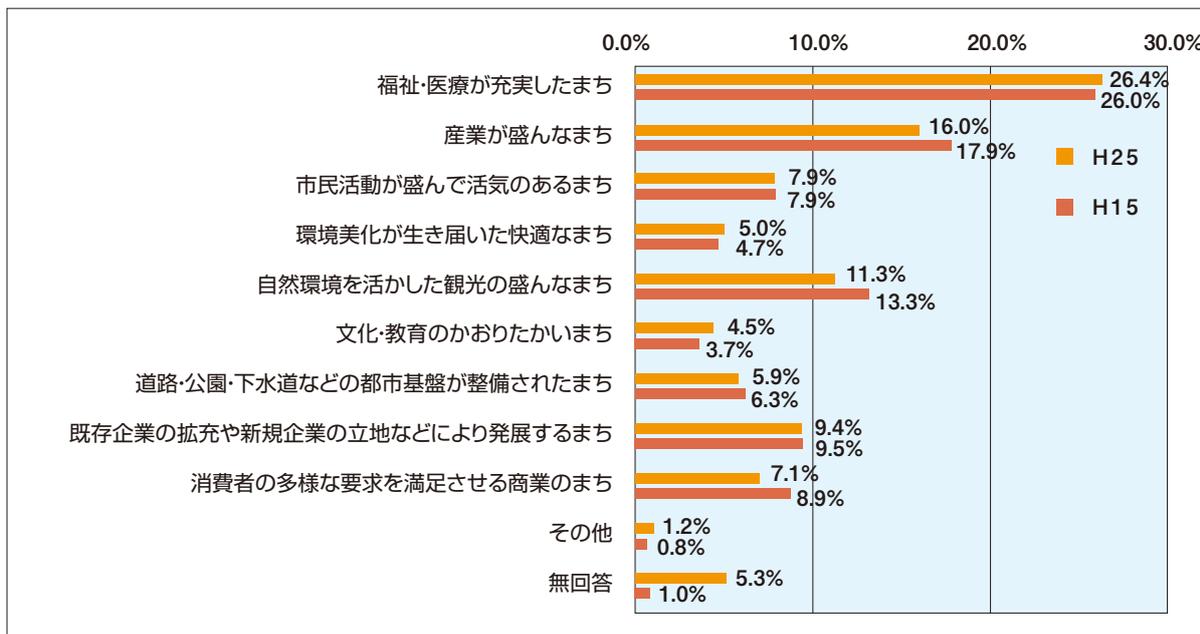
【「できれば住みたくない」、「住みたくない」理由】



10年前と比較しても、「医療・福祉面が不安」、「交通の便が悪い」の割合が高い結果に変動は見られないものの、医療・福祉面が不安と答えた人の割合が6.9%増加しています。

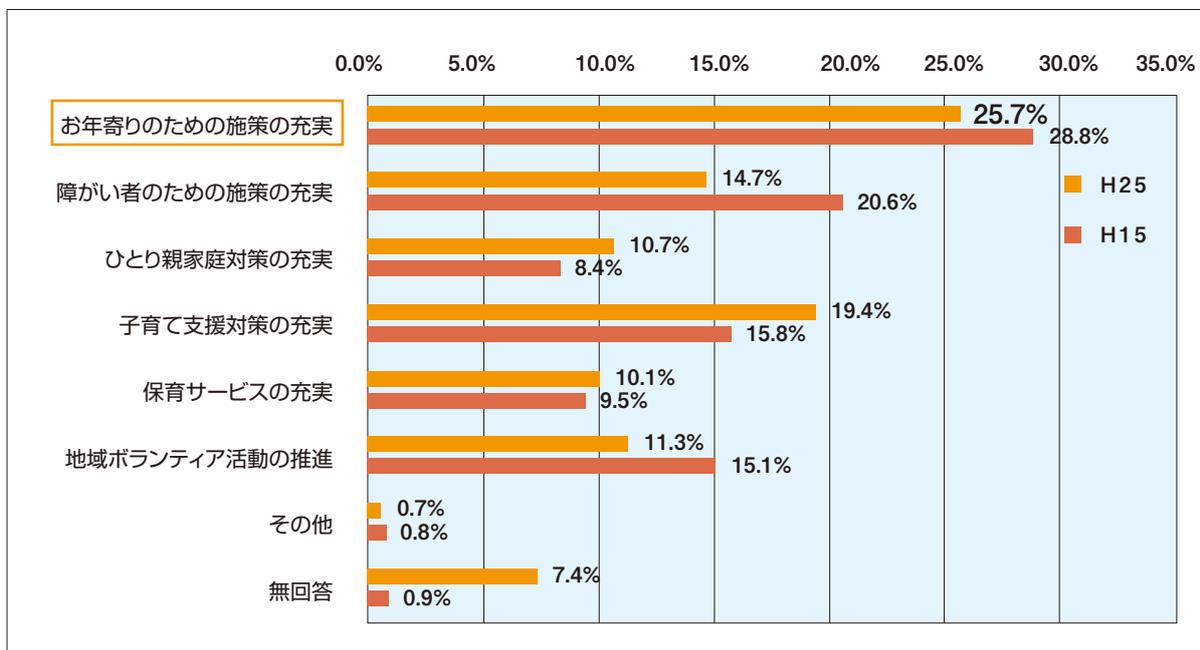
一方、前回調査(平成15年)では「物価が高い」の割合が15.0%であったのに対し、今回の調査(平成25年)では4.7%と大きく減少しています。

【まちの将来像】



10年前と比較しても「福祉・医療が充実したまち」、「産業が盛んなまち」の割合が高い結果に変動は見られませんでした。

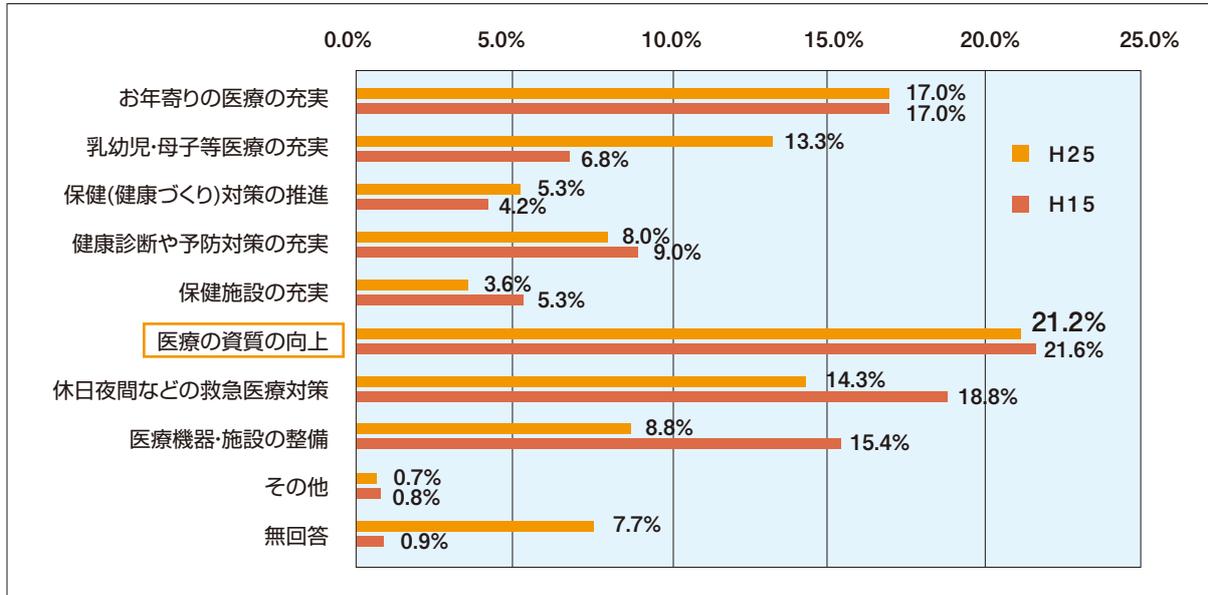
【新しい総合計画における重点事項(社会福祉)】



社会福祉について、今後どのような施策を重点的に取り組むべきかを尋ねたところ、「お年寄りのための施策の充実」が25.7%と最も高く、次いで「子育て支援対策の充実」が19.4%、「障がい者のための施策の充実」が14.7%となっています。

10年前と比較しても、上位3項目に変動は見られないものの、「障がい者のための施策の充実」が5.9%減少する中、「子育て支援対策の充実」や「保育サービスの充実」、「ひとり親家庭対策の充実」が増加しており、児童福祉の充実を求めていることがうかがえます。

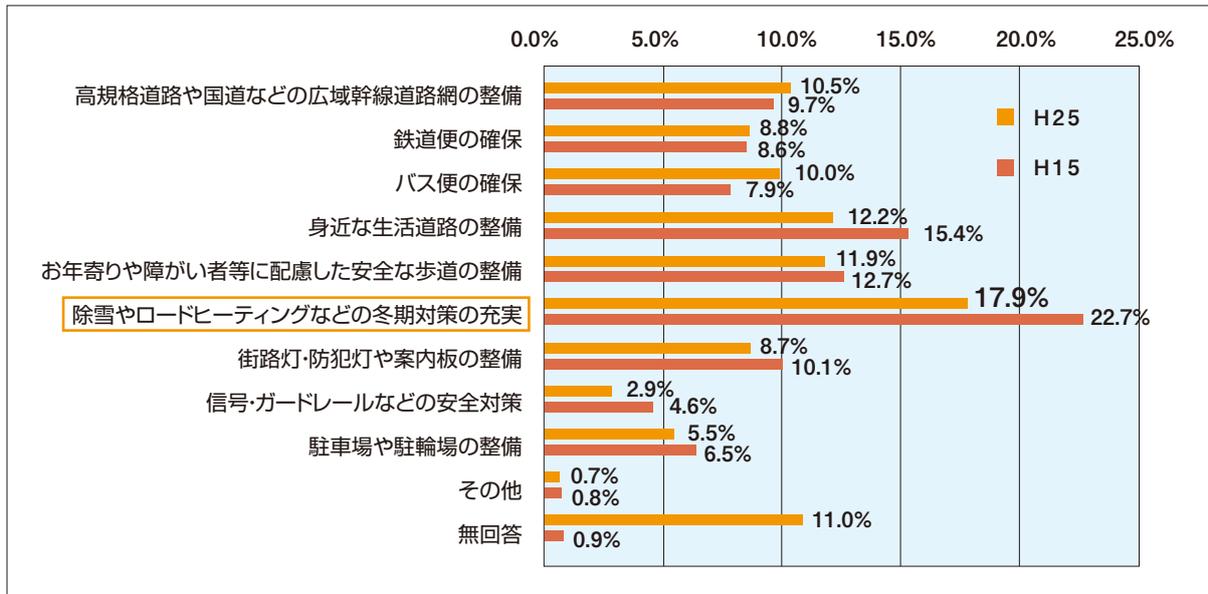
【新しい総合計画における重点事項(保健医療)】



保健医療について、今後どのような施策を重点的に取組むべきかを尋ねたところ、「医療の資質の向上」が21.2%と最も高く、次いで「お年寄りの医療の充実」が17.0%、「休日夜間などの救急医療対策」が14.3%となっています。

10年前と比較しても、上位3項目に変動は見られないものの、「乳幼児・母子等医療の充実」が前回より約2倍の13.3%と増加しており、前設問(社会福祉)と同様に児童福祉、子育て支援に関する施策の充実を求める傾向がうかがえます。

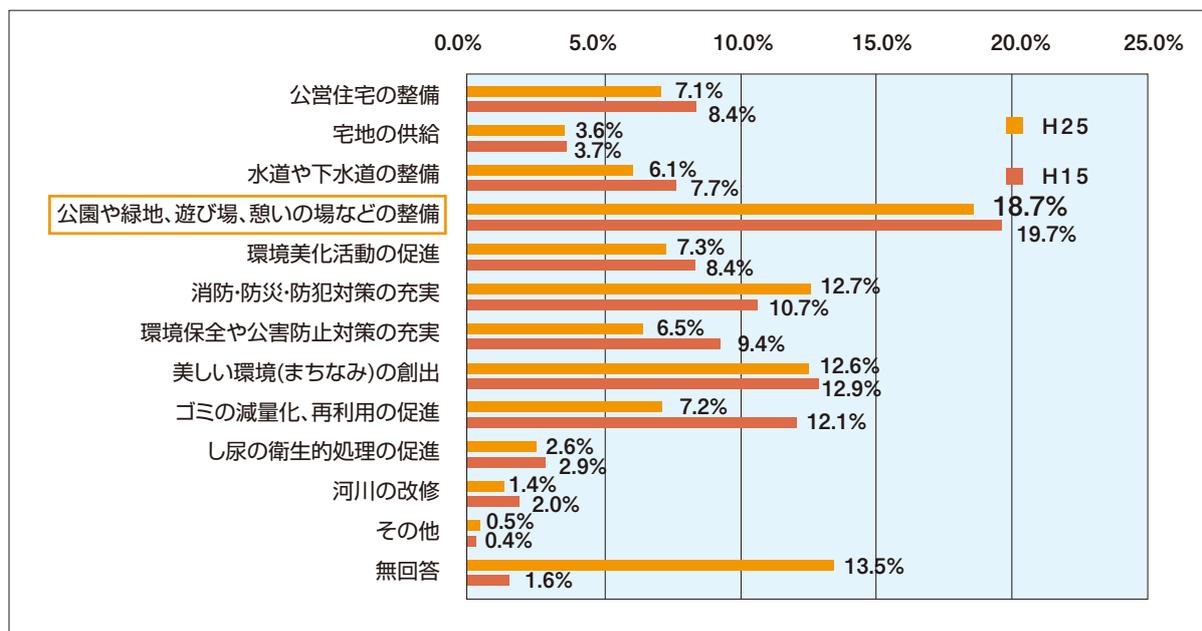
【新しい総合計画における重点事項(道路交通)】



道路交通について、今後どのような施策を重点的に取組むべきかを尋ねたところ、「除雪やロードヒーティングなどの冬期対策の充実」が17.9%と最も高く、次に「身近な生活道路の整備」が12.2%、「お年寄りや障がい者等に配慮した安全な歩道の整備」が11.9%となっています。

10年前と比較しても、上位3項目に変動は見られないものの、高齢化を反映し「バス便の確保」が前回より2.1%も増加しており、バス交通の充実を求めていることがうかがえます。

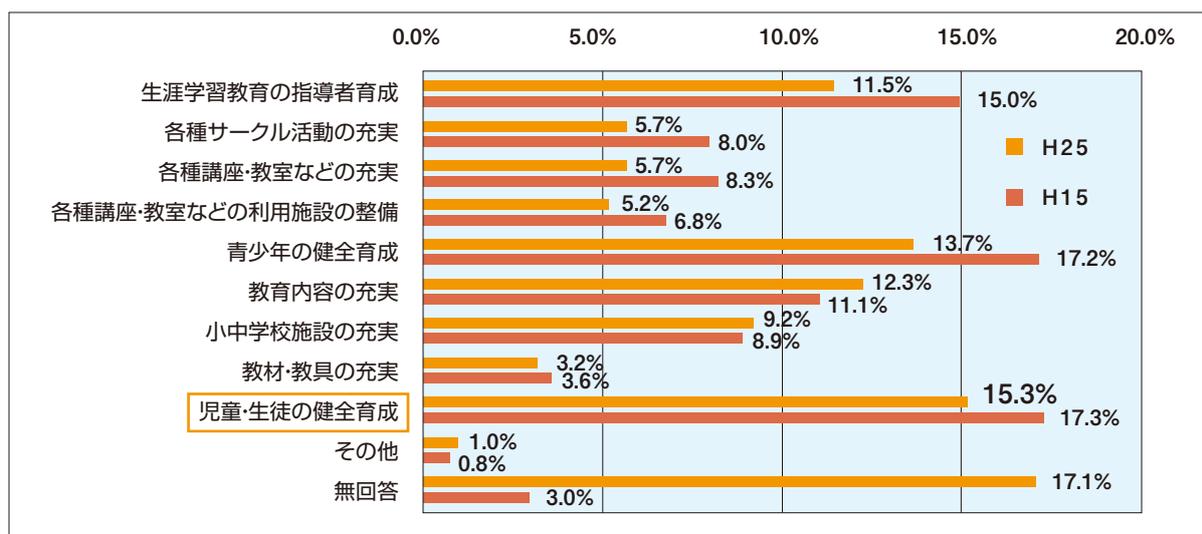
【新しい総合計画における重点事項(生活環境)】



生活環境について、今後どのような施策を重点的に取組むべきかを尋ねたところ、「公園や緑地、遊び場、憩いの場などの整備」が18.7%と最も高く、次いで「消防・防災・防犯対策の充実」が12.7%、「美しい環境(まちなみ)の創出」が12.6%となっています。

10年前と比較すると、「ゴミの減量化、再利用の促進」が7.2%と約4割減少し、循環型社会の形成について一定の満足度が得られていると推測されます。一方、前回調査において上位3項目にはなかった「消防・防災・防犯対策の充実」が増加しており、災害に強いまちづくりを求めていることがうかがえます。

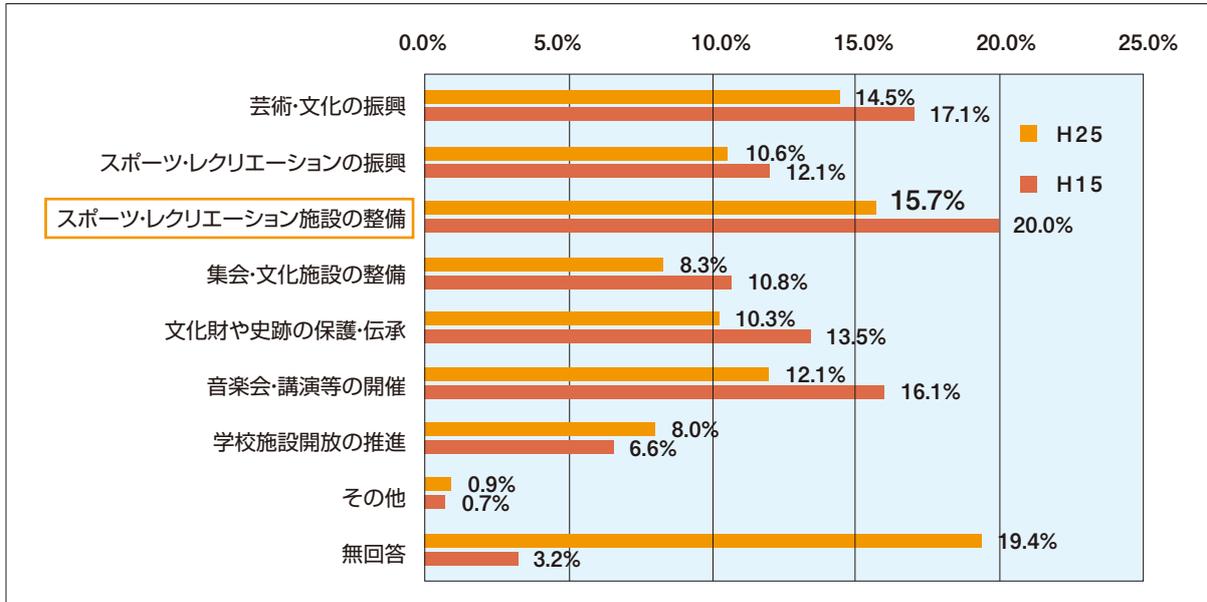
【新しい総合計画における重点事項(学校教育・社会教育)】



学校教育・社会教育について、今後どのような施策を重点的に取組むべきかを尋ねたところ、「児童・生徒の健全育成」が15.3%と最も高く、次いで「青少年の健全育成」が13.7%、「教育内容の充実」が12.3%となっています。

10年前と比較しても、上位2項目に変動は見られないものの、「教育内容の充実」、「小中学校施設の充実」が増加しています。

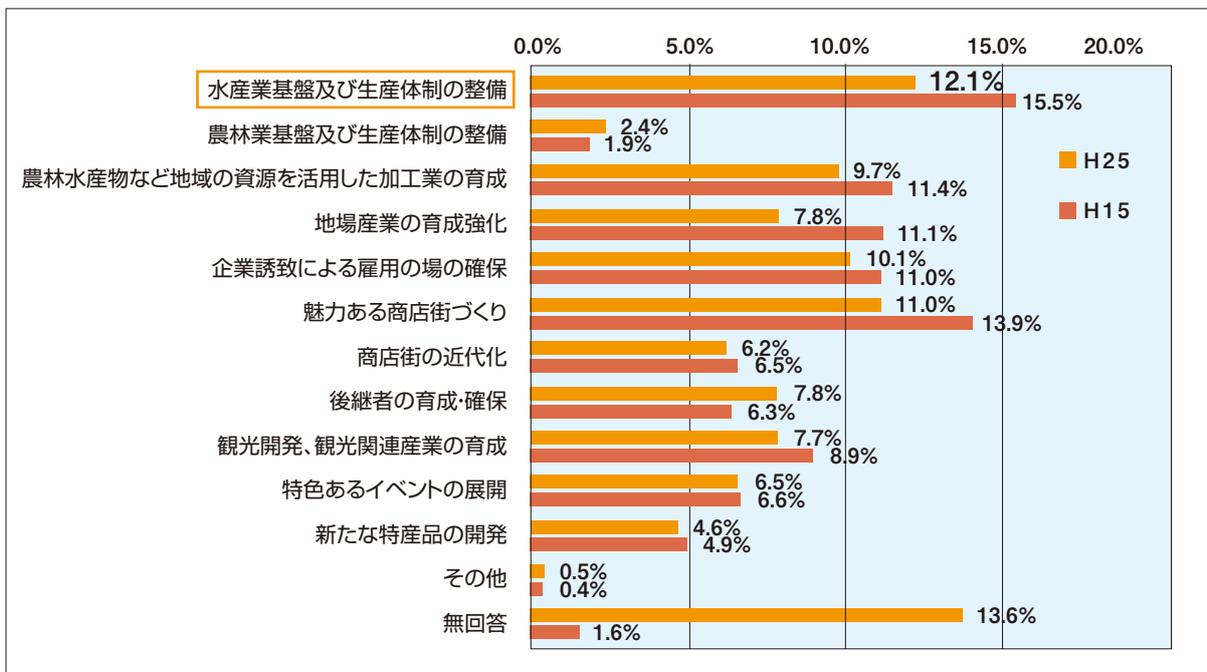
【新しい総合計画における重点事項(スポーツ・レクリエーション・文化)】



スポーツ・レクリエーション・文化について、今後どのような施策を重点的に取り組むべきかを尋ねたところ、「スポーツ・レクリエーション施設の整備」が15.7%と最も高く、次いで「芸術・文化の振興」が14.5%、「音楽会・講演等の開催」が12.1%となっています。

10年前と比較しても、上位3項目に変動は見られないものの、「学校施設開放の推進」のみが増加しています。

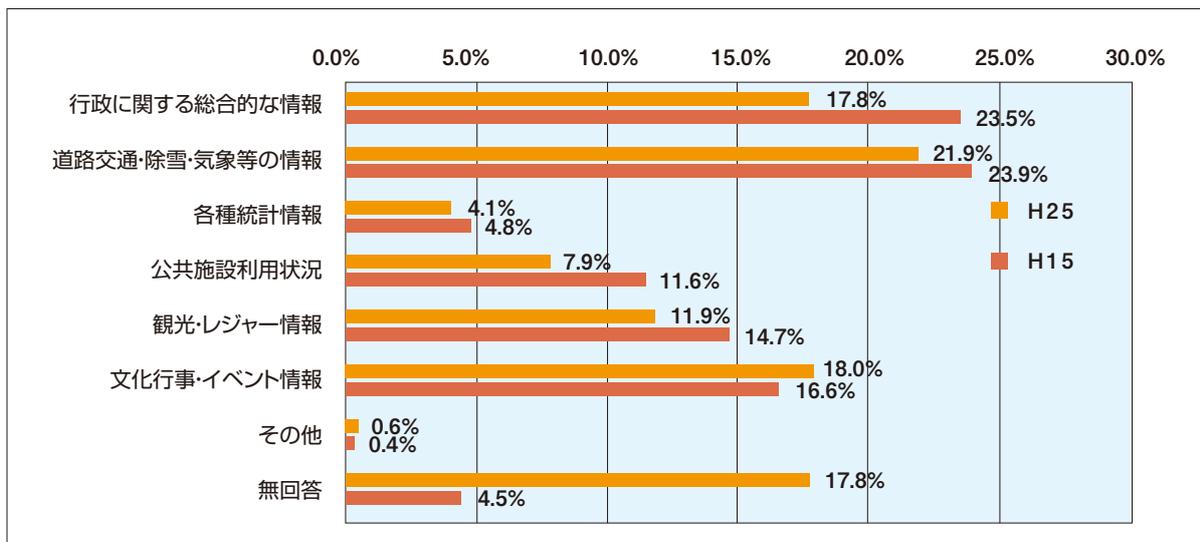
【新しい総合計画における重点事項(産業の振興)】



産業の振興について、今後どのような施策を重点的に取り組むべきかを尋ねたところ、「水産業基盤及び生産体制の整備」が12.1%と最も高く、次いで「魅力ある商店街づくり」が11.0%、「企業誘致による雇用の場の確保」が10.1%となっています。

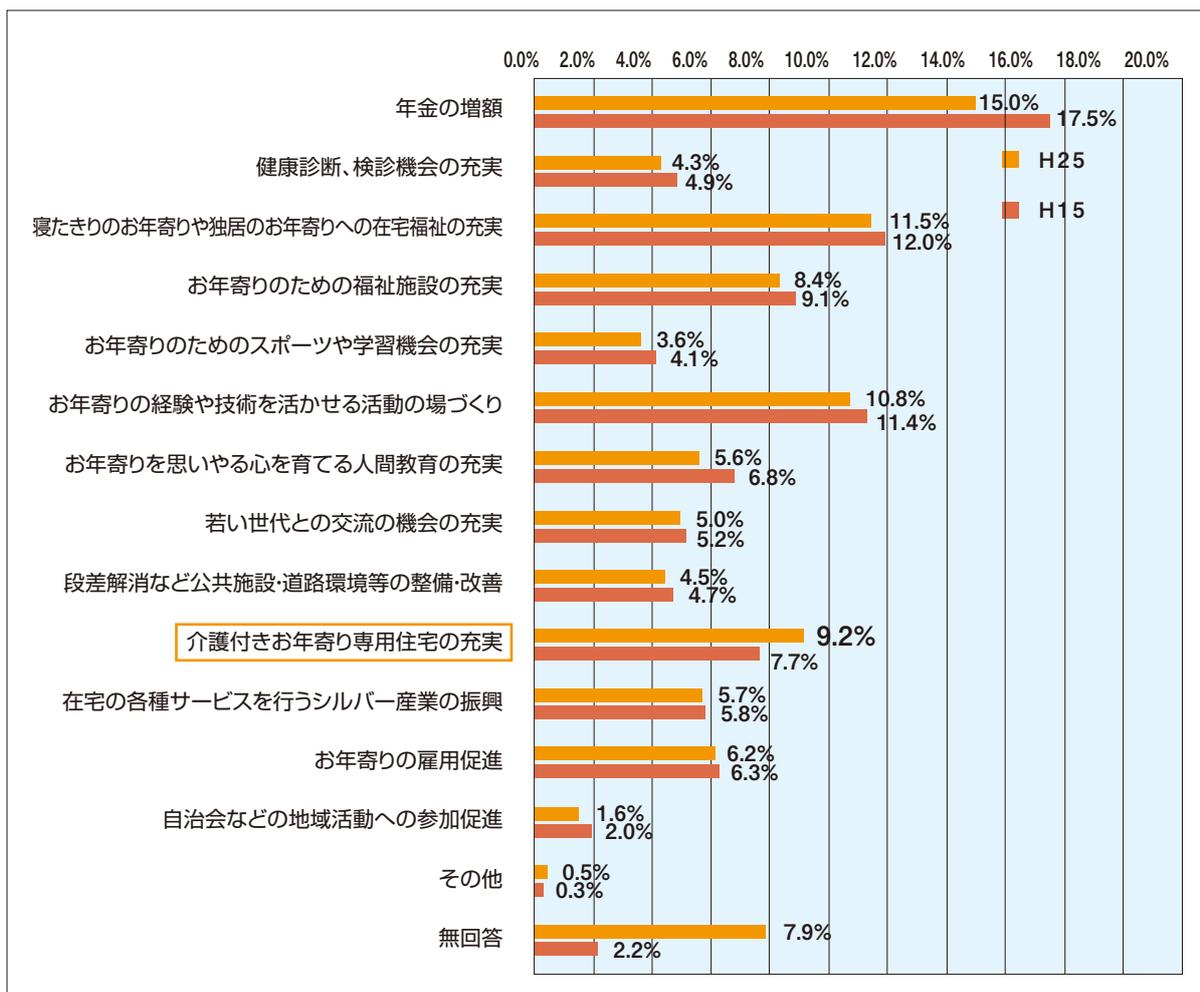
10年前と比較しても、上位2項目に変動は見られないものの、多くの項目が減少する中、「後継者の育成・確保」が1.5%増加しており、後継者対策の重要性の認識がさらに高まったことがうかがえます。

【情報の共有化】



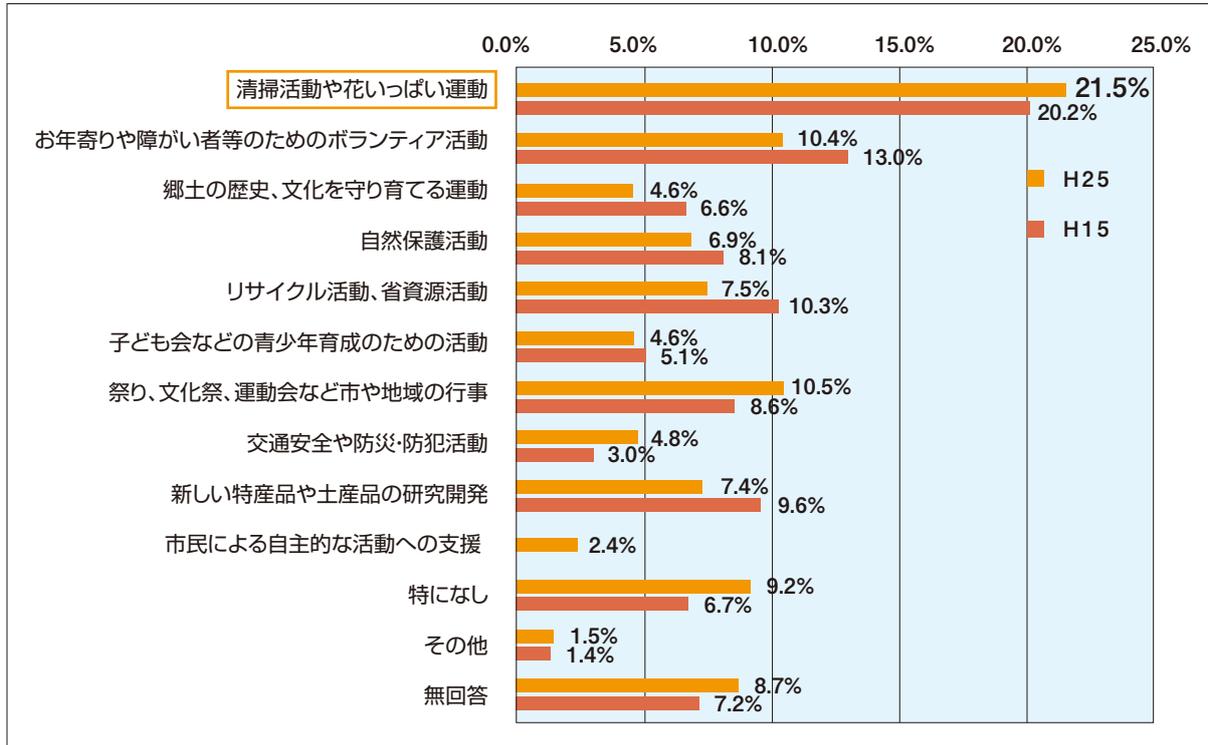
情報の共有化について、10年前と比較しても、上位3項目に変動は見られないものの、多くの項目が減少する中、「文化行事・イベント情報」のみが増加しています。

【高齢者支援について】



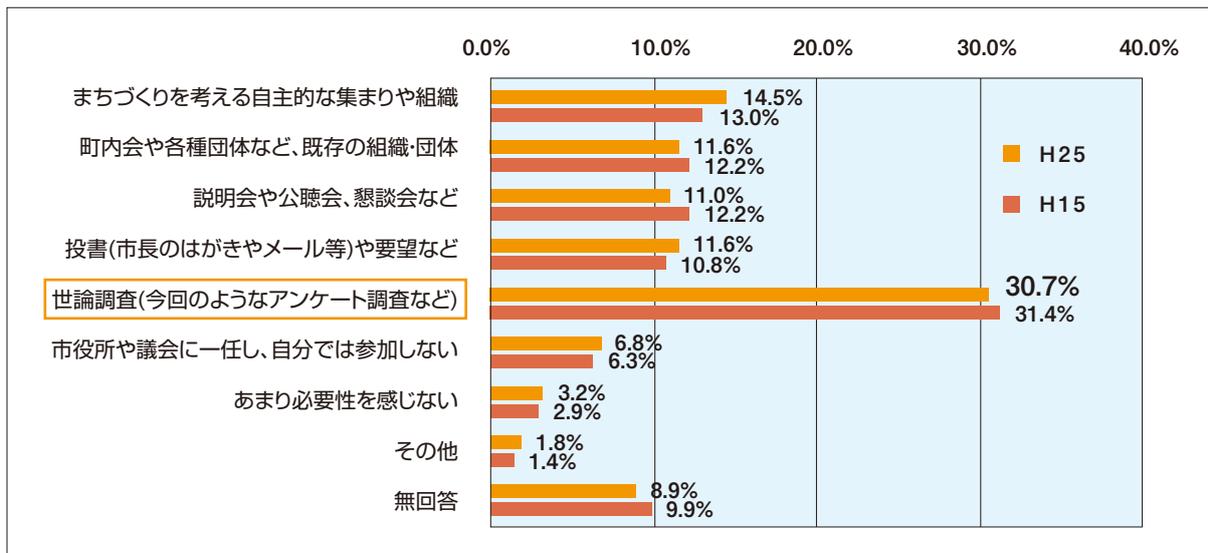
高齢者の支援に必要なと思う施策について、10年前と比較しても、上位3項目に変動は見られないものの、多くの項目が減少する中、「介護付きお年寄り専用住宅の充実」のみが増加しています。

【市民協働】



どのような市民協働活動に参加したいかについて、10年前と比較すると、1位は「清掃活動や花いっぱい運動」となっており、変動は見られないものの、2位以下については、前回調査では、「お年寄りや障がい者等のためのボランティア活動」が13.0%、「リサイクル活動・省資源活動」が10.3%であったのに対し、今回調査では、「祭り、文化祭、運動会など市や地域の行事」が10.5%、「お年寄りや障がい者等のためのボランティア活動」が10.4%となっています。

【市民参画の方法について】



どのような形でまちづくりに参加したいかについて、10年前と比較しても、上位2項目に変動は見られないものの、3番目に高かった回答として、前回調査では「町内会や各種団体など、既存の組織・団体」と「説明会や公聴会、懇談会など」がともに12.2%であったのに対し、今回調査では、「町内会や各種団体など、既存の組織・団体」と「投書(市長のはがきやメール等)や要望など」がともに11.6%となっています。

